

[生活経済学会第 35 回研究大会 共通論題]

共通論題パネルディスカッション記録 「家計簿から見た生活」

日 時：2019 年 6 月 22 日（土）13：40～16：30

場 所：東洋大学白山キャンパス 1 号館 1507 教室

司 会：

東京家政学院大学 上村 協子 氏

講演者：

一橋大学 北村 行伸 氏

埼玉大学 重川 純子 氏

関西学院大学 高島 正憲 氏

お茶の水女子大学 永瀬 伸子 氏

コメンテーター：

一橋大学名誉教授 斎藤 修 氏

○上村 皆さん、共通論題「家計簿から見た生活」にご参加いただきましてありがとうございます。司会をさせていただきます、東京家政学院大学の上村でございます。

北村先生、重川先生、高島先生、永瀬先生の 4 名のご報告と、コメンテーターとして、斎藤修先生にご発言いただきます。このシンポジウムを起点に生活経済学会らしい家計簿から見た生活研究が展開できるのではないかと可能性・期待を共有していただければ幸いです。

第 1 報告者の北村先生は「家計簿が結ぶ国際共同研究」として次のようなメッセージを書かれています。「日本は家計簿の歴史的蓄積や概念上の整備など多くの面で、国際貢献をしてきた。生活経済学会から提案された、日本発の家計簿研究を国際的な共同研究の形に育てていきたい。皆さんのご参加をお待ちしております」という、この日本発の家計簿研究を堅実で奥深い研究のムーブメントにするため今後ぜひとも会員の皆さんにご協力いただきたいと思います。願っております。

ご報告を頂く先生方、お名前とご所属だけご紹介させていただきます。第 1 報告は北村行伸先生、一橋大学経済研究所の先生です。第 2 報告は重川純子先生、埼玉大学、教育学部の先生です。第 3 報告、高島正憲先生、関西学院大学の先生です。最後が永瀬伸子先生、お茶の水女子大学の先生でいらっしゃいます。4 名の先生が科研などを通じて共同研究をしてこられて、生活経済学会のテーマ別分科会にエントリーされたときの最初の要旨をまずご紹介させていただきます。

「日本の戦前から現在まで、日本の家計では家計簿がつけられてきている。これらは貴重な歴史的資料であり、かつ、さまざまな歴史的なショックイベントに対してどのように対処したのかを解明する上では、自然実験の結果報告であるとも考えることができる。われわれの研究グループで

は、かつて中村隆英先生がお茶の水女子大学で始められ、『家計簿からみた近代日本生活史』としてまとめられた成果の資料に加えて、さらに 200～300 の家計簿の、長期にわたって記録された家計簿を収集し、それをデータベース化することで、家計簿に体现されている日本家計の生活の実態を統計的に明らかにしようとしてきた。本報告ではこれまでの調査経過や、これまでに分かったこと、そして、これからの研究の方針を示すことによって今後の生活経済研究の一つの方向性を示したいと考えている。」

これが、今日のご講演とコメント下さる人の先生方の研究グループの、この生活経済学会へのご提言の文章でございました。これをさらにバージョンアップして、今日はご報告を頂きます。新しいステージに家計研究、生活研究が立てるのではないかと期待しております。

それでは、第1報告をお願いしたいと思います。北村行伸先生、「家計簿から見た生活。家計簿研究の全体像」。どうぞよろしく願いいたします。

○北村 ただいまご紹介にあずかりました北村でございます。本日はよろしく願いいたします。今回、この学会の共通論題で取り上げていただいて、大変感謝しております。われわれ、家計簿研究というのを科研費としてやっていたし、もともとは、20年ぐらい前から農家経済調査という、国が集めている農家の家計簿ですけれども、統計をデータベース化するという作業をやってきました。

その延長で、5～6年前ですか、だいぶ農家経済調査のデータベースもでき、農家のデータだけでは十分ではないので、勤労者世帯の家計についても知りたいということで斎藤先生にご相談しました。そのとき斎藤先生はお茶の水女子大学の監事をされていて、中村（隆英）先生のプロジェクトもわれわれ知っていたので、じゃあ、ちょっとつながりますということで永瀬さんとか、大森先生とか、お茶の水女子大学の関係者の方とお話しする機会がありました。勤労者世帯の家計簿もデータベース化しましょうということでどんどん話が進んで、科研費を立ち上げて、1期が終わって、今2期目に入っているというのが現状です。

家計簿というのは、日本ではものすごく一般に普及しており、皆さんすぐイメージできるようなもので、各家計が独自に自分の家計の記録としてつけておく個人的な資料です。それを使って何が見えるかということを考えるのですが、家計が例えば家族の中で、誰かが病気になるとか、事故に遭うとか、あるいは戦時中であれば戦争に出征するとか、色々なことが起こって、そういう時にどういう対応をしたのかということも関心があります。平穩に過ごした家計がある場合には、もしかしたらそういうことを事前に、問題が起こる前に解決する賢い主婦がいて、スムーズに人生が過ぎていったという家計もあるかもしれない。色々なストーリーがあるはずですけども、そういうものを個別に見るのではなくて、もう少し統計的に集めて見てみたいというのが大きなテーマであります。

それで、家計簿の中村先生たちのプロジェクトですと、およそ20～30ぐらいの家計簿を集めて、それぞれ家計簿は長い期間つけられていますから、30年とか40年ぐらいのタイムスパンがあります。家計の数にすればかなり限られた家計について個別に事象を研究されたのですが、もう少し今の時代であればパネルデータとして統計的に分析してみたいという意識もありまして、家計簿を集める作業を今一生懸命して、さらにそれをデータベース化する計画を持っています。詳細については後で高島さんから説明していただきます。

まず皆さまをお願いしたい一つは、家計簿について心当たりがある方があれば、大学でも、自分

の関係者でもいいので、ぜひそれを使わせていただくようにお願いしたいということです。希望的には 500～1,000 件ぐらいのサンプルがあると少しは統計的に有意な結果が出ると思います。

あとは、家計簿を使って何が見えるかというのは重川先生や永瀬先生からもお話あると思いますが、一つ関心があるのは、日本の家計の生活水準を測る目的で家計簿を使ったらどうかということです。生活水準というのは色々なフローの所得とか消費、それだけではなくて、どういう住宅に住んでいるとか、耐久消費財は何を持っているとか、地域の公共財の環境はどうかとか、そういうストックからも影響を受けています。一般的にいうと、1人当たりの GDP とか、1人当たりの家計所得あるいは家計支出というようなことで表示することが多いですけれども、それをもう少し丁寧に考えて、生活水準っていうのをどう測ればいいのかということを議論したいと思います。

私が最初に斎藤先生の下で経済史を勉強したときに生活水準論争、イギリスの産業革命期に労働者の生活水準が上がったのか、下がったのかという大論争がありまして、その時に色々な方法論が提示されて、楽観的にものを見る人たちは生活水準が上がったのだと。GDP とか国民所得みたいなものを見れば大体上がっているの、生活水準も上がったのではないかという議論が一方であって、他方では、いや、もう少し冷静に消費バスケットを見るとか、健康状態とか、失業とか、いろんな統計を見ると、生活水準は上がっていない。労働者はむしろ非常に厳しい生活を維持していたのだという議論があったわけです。そういうことを日本でも再検討してみる必要があるかなと思いました。

日本でも「女工哀史」とか、「おしん」とか、色々な物語としては語られることが多いのですが、それを統計的に見るとか、色々な分析をして、客観的に何が起こったのかということを見たい。

細かい手法について、今回ここでお話する時間的余裕がないのですが、概略、日本経済どうだったかっていうことを見てみると、1955 年ぐらいからですけれども、統計が国民経済計算は取れるのですが、50 年代からずっと徐々に所得と消費が上がってきます。上のほうが所得あるいは GDP の系列で、真ん中辺にあるのが消費の動きです。見ていただければ分かるように、60～90 年代ぐらいまではものすごい勢いで所得が増えていくわけです。そこからだだらと下がっているというのが大体のイメージです。

例えば高度成長期に就職した人が、60 年代、70 年代、80 年代と勤めていると、所得は大体 10 倍ぐらいに、初任給の 10 倍ぐらいが退職時。人によってはもっと所得が増えた人もいますが、私自身は 90 年代ぐらいから働いているので、そうすると所得はほとんど変わらない。むしろ徐々に下がっているのです。ですから、どこの時点で生まれたかということによってかなり生活の意識が違って、その転換点はどこあるとか、あるいは、生活水準っていうのをどういうふうに見ればいいのかという議論を、こういうデータを見ながら考えていきたいということがありません。そのための資料として家計簿を使っていこうということです。

家計簿としてわれわれが統計的に今のところ使えるのは、日本の『家計調査』です。『家計調査』も一つの家計簿でありますけれども、『家計調査』というのは政府がシステムティックに集めた家計簿なわけですが、それだけではなくて、民間ベースで集められているようなさまざまな家計簿のグループがありますし、友の会とかでデータを提供してもらって、そういうものも読み込んでいくということを考えています。

ただ、学問上の難しさは、『家計調査』であれば仕様が決まっています、記入すべき項目もある程度決まっていますので、データベースとして構築しやすいわけです。それは政府が準備してくれてい

るのを使えば、われわれは分析がすぐできるのですけれども、民間でそれぞれの人が勝手につけている家計簿というのは別に、どうしなさい、こうしなさいというある程度のルールはあっても、仕様はそれぞれの家計の目的に応じて記入されていますから、それを比較可能な形で整備するのがかなり大変な作業になる。実際どうなっているのかということを見極めるといいますか、どういうデータベースを作ればいいのかという事がものすごく大きな課題になっているということ、まずお伝えしておきたいと思います。

今、見ていただいたのは名目なのですけれども、それを実質化しても、大体の傾向は変わりません。一つ言っておくとすると、ずっと上がっているのが GDP の統計で、96 年がピークになって、そこから下がってきているのが家計調査のデータです。黄色いのとブルーがつながっているのが GDP の消費の統計で、真ん中辺のグリーンでちょっと下がってきているのが家計調査の消費支出のデータです。

家計調査を使うと、96 年ぐらいからだらだら下がってきているという絵が描けるのですけれども、GDP 統計は、緩やかではありますけども増えているというような絵になっていて、どの統計を使うかによって日本の家計とか、経済の判断が違ってくるっていう、政策議論に関わってくる問題につながっているということです。

これは日本の話だけではなくて、アメリカも同じような絵があって、上のブルーのラインが GDP の統計で、下の赤い低迷しているのが家計所得の中位値の動きです。家計所得っていうふうになると、不平等が拡大しているというのをアメリカでよくいわれますけども、確かに家計部門の所得はそんなに伸びていない。ただ、GDP 全体として見ると結構伸びていると。それをどっちの立場から見るとによって楽観論・悲観論みたいなことにつながる訳です。

それから、生活水準といったときに皆さんがすぐ思い浮かぶ指標は、恐らくエンゲル係数でしょう。食料品支出の全体の消費支出に対する比率のようなもので、エンゲル係数が下がってくれば生活水準上がったのではないかという簡便な指標としてよく使われていますし、どの国に当てはめても通用する仮説といわれてきているわけです。

それからもう一つの、生活水準を測る指標の上で役に立つと思ったのは、センが 1976 年に提案している実質国民所得指標というのがあります。そういうものも使えるかもしれないということで、統計を作成して検討しているところです。

消費支出シェア、家計調査の 10 大品目のシェアがどう変わっているかというので、一番下のブルーの領域が食料品の領域です。ずっと最初のころから見ると、だらだらと下がってきているという絵が見られると思います。エンゲル係数は、直近の 1993 年、1994 年ぐらいにちょっと上がってきているのですけれども、そこを無視するとエンゲル係数は 2015 年ぐらいまではずっと下がってきています。ということは、日本の生活水準はずっと上がってきているという解釈になるわけですが、果たしてそれでいいのかということです。

真ん中辺の群青色というか、ダークブルーの所が、実はこれは通信費です。要するに携帯電話とか、インターネットの接続料金みたいなもののシェアがかなり伸びてきている。あとのものはそんなに変わらないというのが家計支出のシェアの特徴的なものです。今、産業革命が情報通信の分野で起こっていることを反映して、情報通信のシェア、通信費のシェアが上がってきているということがいえるかもしれません。

そういう指標として、エンゲル係数に代わるものを構築しようとしていて、一つ提案しているのは消費の多様性を反映させたハーフィンダール指数を含んだような指標を計算すればいいということ

とですが、細かい点については、今日はお話ししないでいきます。今、われわれのプロジェクトの中では、生活水準をどうやって測ればいいのかということ、家計簿を使って多角的に考察しているという感じです。暫定的な、まだ決定的ではありませんが、そういう指標を作って計算すると、大体、先ほどの家計調査の消費支出の動きと同じですけれども、恐らく1996～1997年ぐらいをピークに日本の家計の生活水準はだだらと下がってきているということです。

これはエンゲル係数で見た場合には、2017年ぐらいまでずっと生活水準上がってきているという予測ですけども、われわれは、どうもそうではなくて、どこかで流れが逆転して、日本の家計の生活水準っていうのは上がってきていないのではないかと。あるいはなだらかに下がっているのではないかとこの予測をしています。こういうことを、家計簿を使って統計的な分析をしながら見ているというのが、われわれのプロジェクトです。

家計簿を使った生活水準指標は今後どうなっていくか、あるいはどういう形になっていくのが望ましいかっていうことを簡単にお話しします。『家計調査』というのは消費の内容ですけども、データベースは、個人のデータは、例えば健康状態であるとか、医療支出とか、あるいは教育、色々なところに個人のパフォーマンスを記録したものが残っています。そういうものを本当に集めて、全体として個人の生活はどうなっているのかということを見ていく必要があって、そういうデータベースを作るということが、本当の意味での生活水準を測る意味では重要になってくるだろうと思います。

その名寄せされた複合的なデータを個人が管理して、それが自分の生活水準を決めてくる色々な要因を認識することが大事かなと思うのですが、そういうデータベースを作るというのがわれわれの究極的な目的であります。

今後どうなっていくかについては、デジタル経済が進んでいるので、ご存じのようにスマートフォンで家計簿を自動的に作ってくれるような会社もあります。政府も若者の回収率とか、統計に対する回答が芳しくないの、インターネット等を使って調査していくやり方も考えています。その実態で、どれぐらいちゃんと補足できていて、補足できない部分はどういうものがあるのか、そういうことを学問的にもある程度検証していきたいということも課題の一つです。

最後に、これは上村先生からお話がありましたけれども、家計簿を使った国際的な共同研究。米山先生が国際経済史連合大会に行かれたときに、家計簿のセッションに出られたらしいのですが、そこで色々な家計簿研究というのがあることを認識され、日本もやっているから一緒にやったらどうかという話をしてこられました。われわれもそういう国際的な共同研究をやっていく中で、家計簿は日本の家計の貴重な資源だと思っていますので、家計簿の歴史とか、家計簿についてのお話をしていければと思います。ぜひ皆さんもこのプロジェクトに関わっていただきたいと思います。よろしく願います。(拍手)

○上村 北村先生、ありがとうございます。何時間でもお話しできる内容を本当に短くお話いただきました。その思いの基礎になった、お茶の水女子大学の中村隆英先生の研究から関わっておられる重川先生に、次のご発表を頂きたいと思います。北村報告の最後のほうでご説明を頂きましたように、デジタル経済の進展によって生活データは転換点を迎えています。消費の内容のみならず名寄せをした多面的な生活データをどう集約して、個人が本当に使えるようなデータにするか、非常に野心的なご提案を頂いているところをご注目ください。それでは重川先生、「個別家計分析からみえること」、ご発表をお願いいたします。

○重川 埼玉大学の重川でございます。よろしくお願いたします。本日の発表内容ですが、私が関わりましたお茶の水女子大学での家計簿プロジェクトの話と、あと家計簿の普及について、最後に幾らかこれまでやってきた家計簿の分析事例についてご紹介したいと思います。

最初に、お茶の水女子大学の家計簿プロジェクトですが、先ほども少しご紹介があったのですが、1993年に東大出版会から中村隆英先生が編者の『家計簿からみた近代日本生活史』という本が出版されています。この中に明治期から昭和期まで25個の家計簿の分析が収録されています。ファミリーライフサイクルによる変化について家計調査でおおよそ家計は捉えられますが、平均を出してしまうとならされて分からなくなってしまうこともあるので、もう少し個別具体的に捉えたい、また、経済環境とかライフイベントというのが家計にどういうふうな影響を与えているのかというのをダイレクトに捉えていくことを積み重ねていくことで、近代日本の生活史が少しずつ見えてくるのではないかとこのところからスタートしています。

一つ一つばらばらというか、最終的に全体まとめという形にはつながっていないのですが、ご覧になった方が分かりやすいように、示し方についてはおおむね統一をして、最初に家族の年表、教育等を含めた年表と、収入、支出、資産について分かるものに関してはそれらをまとめて、個別に特徴があるものについては少し紹介をするという形になっています。

本の最初の家計は私が担当しているのですが、明治30～昭和13年まで記帳された海軍将校家庭のもので、月の集計が縦書きで示されています。海軍軍人の家庭で、夫は俸給生活者、今でいうサラリーマンということになると思いますが、サラリーマンと専業主婦の家庭で、海軍ですので洋上に出ることも結構多くて、つまり単身赴任になるような状況にもあります。お子さんが2人だから、当時としてはそんなに多くないですが、子どもを高等教育まで行かせて、あと住宅を購入する、このような状況を見るとわりと最近の状況とも重なってくる。サラリーマン家庭のはしりのような状況を捉えることができるものなのですが、この家庭では、恐らく家計簿をつけていた奥さんがやっていたのだと思うのですけれども、株式投資をかなり活用しています。大正9年に株が暴落する前に結構売り抜けていて、上手な対応ができていたといえます。

この家計簿は太平洋戦争時に疎開の荷物の中に入れていて、この家庭にとって非常に重要なものだったのですが、ずっとトランクが開かない状態になっていました。昭和60年ぐらいに開けてみると、この家計簿が入っていて、お孫さんが同窓の方で、そのご縁で借りることができて分析を行いました。

他にもこういう資料があるのではないかとということで、お手元の資料の新聞記事、日経の最終面に文化面があるのですが、そこに中村先生が文章を書かれて、「家計簿を見せてください」というお願いをしています。その他、今は金融広報中央委員会ですけれども、貯蓄広報中央委員会で「家計簿体験作文コンクール」というのを長くやっていたのですが、入選者の方に手紙を出して頂いて、それに応じて貸して下さった方。合計で35件の方から貸して下さる、あるいは寄贈下さるという連絡を頂き、それを収集して、家庭経済学を専攻した大学院を修了した方、あるいは中村ゼミの卒論生を中心に分析が行われました。

分析について、先ほどの家計簿は月計簿になっていて比較的まだ取り組みやすい。くずし字が読めれば何とかなるのですけれども。最近の家計簿だと、何とか費、何とか費になっていますので分かりやすいのですが、戦前のものだと内容が本当に細かく、具体的な品名などが出てくるので、それを費目に分類し、集計していくことになります。これからのアーカイブでは、どの分類で残して

おくかということを考えていくことが必要になります。

あと、家計に関連するような、例えばさっきの海軍の方だと、海軍の軍歴についてご家族に許可をもらって調べたり、制度について調べたりとか、その他関わるような事柄を調べたり、ご家族の方に家族の人数や一緒に暮らしていた方とか、どういう思いで家計簿をつけていらしたかとか、家計簿の中に出てくる個別具体的話について確認をしていく形で分析を進めていきます。

集めた家計簿がつけられた時期について、配布資料だと色がなくて分かりづらいのですが、1987年に募集をかけていますので最後に近いほうが多くなっています。高度経済成長期からオイルショックにかけてのものが多くなっていますが、昭和戦前期とか、昭和30年ぐらいまでのものもかなりあります。明治・大正になると、この収集時点でもそれほど多くはない状況になっています。当時は、全部は分析できなくて、25の家計を分析した結果が本には収録されています。

本の目次を資料にも示していますが、最初の軍人家庭の場合だと「高い俸給でゆとりがあった」と書いています。その他にゆとりがある家庭もあるのですが、資料に線が引いてある所が幾つかあるように、教員の夫が亡くなってしまったとか、戦時・戦後の窮乏生活とか、戦後の開拓農家の窮乏からとか、オイルショック後に失業とか、病気の妻を介護したという厳しい状況を取り上げているような内容も入っています。

先ほどご覧いただいたように、時期や属性は様々ですが、基本的にはご本人が貸して下さる、あるいはご家族の方が貸して下さるということで借りていますので、最後にはある程度満足できるような状況だったと思います。途中結構大変なことが起こったりはしているケースもありますけども、おおよそ、人にみせてあげてもいいですよというような家計簿だったかなと思います。

家計簿がつけられていた状況について、当時どうだったのかということについて、昔のものは見つからなかったのですが、今の金融広報中央委員会、その前身の組織がずっと世論調査を行っていて、その中で、家計簿をつけているかどうかということが項目に入っています。最近はその項目がなくなってしまったのでデータがないのですが、昭和30年ぐらいは「つけているか、つけていないか」と2択で尋ねていますが、大体半分ぐらい。結構多いと思うか、少ないと思うかは予測によって違うと思うのですが、わりと多くがつけていたという状況です。

「つけている」を示すスライドでは青い部分がだんだん下がってきています。調査されている最も直近の1990年代後半は30%ぐらいですが、90年代の半ばから、つけた経験についても選択肢に挙がっていて、全くつけたことがない方は3割ぐらい。7割ぐらいの方は一応つけたことがある。長い期間つけているかは別ですけど、日本の中で家計簿というのが結構普及していたということが分かるのではないかと思います。

家計簿の普及について、なぜこういう状況になっているのか。先ほども日本で特徴的だという話が北村先生からありましたけども、3つの点から、教育と、婦人向けの雑誌と、運動と社会教育ということから、少し見ておきたいと思います。家計簿の普及について、まず教育ですけれども、明治期になって学校教育が始まります。その最初の頃に使われていた教科書の一つで、穂積清軒という方が書かれた『家内心得草』というものは、そのまま全訳ではないようですが、翻訳されたものです。その初めの所には、穂積さんが書いている文章で、「婦人権利に於いてその天分の境界を狭めること少なからず、殊に家計を管する方法に至りてはその書絶無というも可なり」ということで、家計を管理するような方法について書かれているものはほとんどなかったということが示されています。

その少し後で国が出す明治14年の小学校教則綱領で、小学校高等科の教科に「経済、女子には

家事経済」というのができます。家事経済というとお金を扱う感じがしますが、今の家庭科です。衣食住に関することだけではなくて、出納など一家の経済というものが入っています。女性向けで出納といった経済を扱う内容になっています。もう少し後の明治28年の高等女学校の規定の中でも、家事という科目の中に、衣食住の他、家計簿とか、経済という項目が入ってきます。

この当時書かれている、かなり広く使われたといわれていますが、女高師の教員だった後閑菊野と佐方鎮子による『家事教科書』を見てみますと、第3章に経済という章が立っていて、章全体の要旨と金銭の出納、金銭の利用、財産の管理、家計簿の効用という、家計簿についてのことが示されています。この中にも幾らか出ていますが、翌年その続編として『家計簿記法』という薄い冊子が出ていて、家計簿を具体的にどうつけていくか、というような具体例が示されています。賄帳から日用帳、月々の計算表。スライドに示している月々の計算表、見づらいのですが、項目立ては今とそんなに違わない収入と支出について項目別に捉えられるような形になっています。この後、戦後においても高等学校の家庭科の、ずっと長い間女子のみ対象だったのですが、家庭経済の分野では家計簿記というものが扱われています。

2つ目ですが、主婦雑誌というのがあります。さっきも『婦人之友』の話が挙がっていましたが、『婦人之友』は明治期に創刊されて、翌年には家計簿が出版され、これは付録ではなくて、別に売られる形になります。大正期に入って『主婦之友』が大正6年に創刊され、昭和6年には付録が付くのですが、戦前は昭和6年の1回だけ付録が付いています。主婦の友社の50年史によると、この当時はちょっとまだ早過ぎたらしく、一回きりで、その後戦後になってから、昭和の28年でしたか、昭和の20年代になってあらためて付録がずっと継続していくことになります。付録以外にも市販品としても発行されています。『主婦之友』は付録にも付けるし、市販品としても『模範家計簿』を販売しています。

この後、『婦人倶楽部』、『主婦と生活』、『婦人生活』という、今はだんだん女性雑誌がなくなっていますが、4大婦人誌といわれた雑誌に家計簿が付録化していくことになります。『婦人倶楽部』も戦前期に1回付けるのですが、やはりあまりそのころは受け入れられなかったようで、戦後になってからあらためて継続的な付録になることになります。戦後になると家計簿をつけるというのが、かなり広がってくる中で、付録として12月号あるいは1月号で付いたときにはよく売れるということがあったようです。

最後に運動とか社会教育として。先ほどの世論調査をしていた貯蓄増強中央委員会、名前も貯蓄増強という名前で、貯蓄をしていきましょう、ということを広めていく一つ的手段として家計簿が作られて、今もずっと続いています。『明るい暮らしの家計簿』が配布されたり、販売されたりしています。

その他、農協や生協という協同組合組織の中で生活改善をしていこう、家計をよりよくしていこうという流れの中で家計簿を広げていく。運動として教育を広げていくということが行われます。その他、さっきご紹介があった『婦人之友』は読者会というのを作っていて、今でも各地に読者が集まって勉強会を開いて、「家計簿をつけ通す同盟」というので、自分たちで集めて集計などしていますけれども、自分たちで自分たちの生活をよりよくしていくということが行われています。

協同組合は、生協も農協も家計簿を通じて生活改善をしていくということが1950年代ぐらいから行われるのですが、農家の女性組織では、全国大会で「家計簿を付録にしてもらおう」と。農家向けの雑誌で『家の光』というのがあるのですが、『家の光』で家計簿を付録にってもらおうという宣言を出して、実際、1963年からは付録として付くようなことをやっています。

1970年代ぐらいになってくると、単に自分たちの生活改善だけではなくて、自分たちの生活はこんなに大変なのだということを知ってもらって、その上で政策的なことを考えてほしい。そういうことを訴えていくためにも、横浜生協で『戦う家計簿』という名前で、自分たちの暮らしを調査して実態を知らせようということをやっています。それが全国版になって、消費者運動の基礎資料になっていくようなこともあります。1980年代は、生協、農協両方とも積極的に家計簿をつけたとか家計管理をする、生活設計をするという活動が推進されていきます。自分たちの生活改善でもあるし、社会運動的にもっと政策的な対応が必要だろうという活動が行われています。

最後に、幾らか分析事例です。細かくて分かりづらいのですが、スライドの左側2つの図が収入と支出で、向かって右側のほうが、退職したときにどう生活が変化をするかということの一つの家計から見ているものになります。この家庭は教員の家庭で、昭和29～平成10年までかなり長い期間つけられているのですけれども、オイルショックの頃に、ちょうど教員の人材確保法という法律ができたこともあり、そんなに収入的にダメージを受けていない。

支出のほうでは昭和30年代、高度経済成長期に耐久消費財を買ったり、住宅を買ったりするような場合に支出が膨らむことが見られます。退職した後、収入も下がって生活費も下がるのですが、文化費に関してはそんなに絞らない、むしろ増えていくようなことが、自由時間との関係だと思えますが、見えてきます。

分析してみると、ちょうど子どもの成長期が高度成長期と重なって支出の増加にも対応しやすかった。収入は上がっていきますし、対応しやすかった。退職後、生活費は縮小するものの赤字になってしまう。ただ、ちょうどそのころ子どもが独立をして生活が再構築されています。2度の住宅の建築は、オイルショックとかバブル期で大変な時期ですけれども、土地を買わずに済んだのでそれほど大きなダメージにはなっていないで、この家庭も最初の海軍軍人と同様に結婚当初から積極的に、単に銀行に預けるだけではなくて株式投資等をしてうまく資産運用をして、色々なことに対応するということが行われています。この家庭の食費について見てみると、赤い部分で示す肉とか、魚とか、卵の動物性タンパク質の支出割合が家計調査に比べかなり多くなっています。そのこともあって、所得が高いわりにエンゲル係数が高いということがあります。家計簿の端々に書かれているメモなど、あるいはインタビューから、食生活をかなり重視していて、お料理も好きだったということがあるので、そういう価値観に基づいて家計運営がされている結果として食料費割合が高くなっています。

ライフサイクルと家計変動、経済変動について、もう一つ示しているデータは戦前から戦後にかけてのものです。波線の左側が戦前期、右側が戦後になります。そうとう貨幣価値が変わるのですけれども、ちょうどこの方、昭和15年に1つ目の仕事を退職、20年に2つ目を退職します。そこで戦争が終わるのですけれども、実収入は昭和14年に比べ、22年には16倍の金額で、27年に150倍にもなっています。

家計簿を読んでいると、戦前期の家計簿の中では貸家を建てるということの計算やメモが出てきたりするので、恐らく老後は、引退した後は貸家を造ってその収入でと考えていたのかもしれないのですけれども、残念ながら貸家を建てることは、この家計簿の中では間に合っていなかったようです。昭和21年の金融資産は昭和14年の消費月額76カ月の約6年分になっていたのですが、21年の消費額では1年間にも満たない状況で非常に大変なことになるのですが、運よくこの方はその後、青年師範学校、さらに国立大学の分校に就職できましたので、そこから給料を得られるようになり、貯蓄引出しだけの生活ではなくて、何とかうまく対応できていくことになります。

次は農家の家計簿ですが、『家の光』の家計簿は経常と臨時というのが別立てで項目が立っています。臨時というのは時たまに起こりそうですが、意外と色々なことが突発的に起こっています。毎年結構臨時が起こるといことがわかります。資料では隠れて見えなくなっていますが、農家なので、この家庭はちゃんと自家生産の記録を残していて、自家消費のほか、色々なことに使われています。その結果として数字だけで見るとエンゲル係数が相当低いのですが、実際には自分で作ったものを結構食べたり、あと、色々あげたりということに使っています。この結果エンゲル係数が低いということが見えてきます。

農家の家計分析で、農業支出とか家計支出がどう関わってくるかということについて月別データの相関を取ってみると、先行研究では、家計支出と農業支出との関係というのが出てくるのですが、この家計ではあまり見えてこなくて、家計支出とか農業支出の増加に対しては貯蓄の引き出しとか借り入れで対応するということが行われています。月別データを積み上げていく形でこういう関係もとらえていくことができます。

どこまで今度のデータアーカイブにするときに入れていくかという話と関わりますが、個別品目に着目した分析では、家計簿の中で戦後すぐのところで配給の記録が出ているものがありました。何日間分で幾らということが出てくるので、1日当たりに直してみると、それぞれ米とか細かい品目について幾らかという計算ができます。それを時系列で見ると、米、メリケン粉、麦、トウモロコシ、項目が違うのですが、おおよそ重なって上がっていく様子を見ることができます。

最後の図のスライド、左側の非常にぐちゃぐちゃしている図は、各費目の月別金額の年間の変動係数です。非常に変動係数大きいものもありますし、比較的低いところで推移しているものもあります。1軒の家庭で見るとこのような状況になっていますが、3軒分の、3つしかないのですが、3つの家庭の月別変動係数の各年平均を費目別に重ねてみると、費目ごとで結構共通している様子が見えてきます。同じ図に示している家計調査の場合だと平均はならされているのであんまり変動が見えてこないのですけれども、家計簿データで見えていくことによって、どのような費目で変動が起こりやすいかというようなことを見ることが可能になります。

お茶の水女子大学にずっと置いていた家計簿を引き取ることになったときに、何かしなくてはということで、ちょうどそのころ谷沢先生という日本経済史の先生が書かれていた本を読んでいると、名指してお茶大にも家計簿があるはずで、もう少し生活史、循環性とか規則性みたいなものを見ることができないかということが示されていて、被服費の細かな品目を拾っていきこうとして何年か分かやり始めたのですけれども、本当に細かい項目を一つ一つ拾うことに。以前は、集約するような形でデータを作っていたので、これをやろうと思うと全くあらためて見えていくことになります。今回、データをアーカイブする場合に、どこまで項目を残していくかということも今後検討課題になってくると思います。

家計簿は個人の秘密の内容、自分の家計管理のためにやっているのだから、なかなか他人には見せたくない。家計簿作文の審査をしたりすると、自分の代でもうおしまいにしてどうやって処分をしようとか、あるいはもう処分してしまったということが書かれていたりします。とりわけ最近、「終活」とか「断捨離」という言葉が世の中に出てくる中で、そろそろ処分を、ということがあるようです。実際に多くが廃棄処分されていると思いますが、さっき北村先生からお話がありましたけれども、ぜひぜひそういうお話がどこかにあれば、一橋大学に連絡を頂ければと思います。早口で、駆け足ですいません。(拍手)

○上村 重川先生、ありがとうございます。家計簿を分析するには読みにくい家計簿を丹念に丁寧に読んでいくという気が遠くなるような地道な作業が必要です。中村プロジェクトを、見ていて、私には無理と思った丁寧な努力のかたまりの地道な作業です。

ずっとそれをやり続けていらした、重川先生、旧姓の田窪純子のお名前で中村先生の本に書かれています。それを取りまとめていらっしゃったのがお茶の水女子大学の御船美智子先生です。御船先生は『家計研究へのアプローチ』という、家計経済研究所と一緒に出した本の中に家計簿をつけることは日本の生活文化だと書いておられるのです。非常に大きな生活文化資産がここにはあるのだと一生懸命書いていらっしゃる。御船先生が2009年に55歳の若さで逝去され残された財産ということもあり、重川先生としては山のように言いたいことがあって早口になったというところはあるのですが、是非その御船先生の家計研究への思いを引き継いでいただきたいと思います。

それでは、続きまして高島先生から、現時点で取り組んでおられる「家計簿資料の概要と今後の研究に向けて」というご報告をお願いします。よろしくお願ひいたします。

○高島 関西学院大学の経済学部の高島です。よろしくお願ひいたします。現在の所属は関学ですが、去年までは東京にいまして、一橋大学で主に家計簿の収集と整理に当たってきました。今日は時間が限られていますけれども、整理のいきさつ、収集した家計簿の全体の概要、今後パネルデータベース化するに当たって、どのような課題があるかについてお話ししたいと思います。僕自身は奈良時代からの経済成長や生活水準の研究をしている人間ですので、家計簿の資料を経済史的に見てどのように使える可能性があるかについても、少しお話をしたいと思います。

これまでの経緯ですけれども、先ほど重川先生が説明されました、お茶の水女子大学に保存されていました中村先生のプロジェクトによって集められた資料群を、もう一度調査し直そうという話が2013年の夏ごろに出てきまして、調べるうちに、これは資産として活かしたほうがいだろうということになり、新たに家計簿を収集してプロジェクト化できないかという話が出てきました。2016年の4月に最初の科研費申請をしました。今日ご報告されている方は全員当初からのコアメンバーです。

2016年の秋から、一般家庭からの家計簿資料の寄贈や貸出しの依頼を開始しました。先ほどの中村先生プロジェクトで家計簿を探していますというような広告を出したのがありましたが、同じように、関係者やさまざまなルートを使って、家計簿を探していますというようなことをやりました。おかげさまで、それなりの数の家計簿を集めることができました。その資産をどうやって蓄積するかについては、当初はマイクロフィルム化を考えたのですが、物理的に保存するには確かに100年持つかもしれないけれど利便性がよくないだろうということで、デジタル画像として取得する方向で作業を開始しました。2019年の3月に、現時点で集まっている分については画像データ化が終了し、今、2回目の科研費の時期に入っているということです。

作業の流れは、寄贈・貸出し・購入によって家計簿を集めて、概要や点数を確認するという伝統的な歴史学の方法にのっとりやっています。デジタル化のときに外部業者に作業を依頼することになるのですが、それなりに金額が高額になりますので、入札制度を使って業者に依頼することになります。ただ、入札にすると、なるべく金額を下げたもので発注しなければなりませんので、品質を担保するというのに少し苦労はあります。一部は、現在も家計簿をつけられている方がいらっしゃいますので、返してほしいと言われる方には返却して、寄贈資料に関しては研究施設で保存ということで進めています。

先ほども言いましたように、マイクロフィルム撮影による保存ではなくてデジタル複製をしたということについてですけど、メリットとしては省スペース化が図られること、メンバープロジェクト間で全員の共有化が比較的しやすいことがあります。ただし、分散しやすいわけですから、プライバシー保護の部分については、セキュリティーに気を付けなければいけないという別の課題が発生するのも事実です。それがデメリットですけれども、デジタル資料ですから、消えるときにはあっという間に消えます。ですから、そういったものをどうやって保存していくかについても、今後、別方面から考えなければいけないと思っています。業者依頼は年に2回程度やっています、現在は2018年度までに寄贈・貸出しされた資料については撮影を終了し、今年度からいよいよパネルデータ化に進んでいくということを考えています。

資料の概要についてですけれど、来たときの経緯別に3つ分けられます。一つはお茶の水女子大学で以前集められた資料です。3分の2は寄贈された資料そのものですが、返却のときにコピーした資料もあります。それらも全て入れたところで37家庭、冊数にして872冊あります。家計簿は見開きになりますから、見開きの枚数でカウントすると6万枚になります。

次の新規寄贈と貸出資料というのは、現在一橋大学で集めている資料で、これについては68家庭あります。この後少しまた増えてきているのですけれども、2,644冊、31万枚になります。古書店からの購入については、価値が分かっている古書店の業者はそれなりの高額な金額で市場に出品します。5～6冊しかないのに3～4万円という結構な高額なものもあつたりするので、そういったもので5家庭分30冊、約500枚のコピーを取っております。

分類の方で考えると、個人作成の家計簿と市販の家計簿の2種類に分かれます。個人作成とは、ノートに自分で書いたものです。ですから、費目ごとに分類しているものもありますけれども、どちらかというと金銭の出入りを順番にまとめた、いわゆる「大福帳」とか、「覚え帳」的なものが多くなります。主にこれは戦前期の資料ですから、明治、大正、昭和初期に集中しています。市販の家計簿というのは、今でも売っていますけれど、書店などで販売されている家計簿です。4大雑誌のものとか、貯蓄推進系などあります。基本は複式簿記形式で、現在集められている寄贈資料の家計簿はこの形式が大半となっております。

先ほども言いました個人作成の家計簿は、明治時代のもは江戸時代の雰囲気の色濃く残しています。(スライドの資料を指して)左の資料の左部分に男性の名前が書いてありますが、明治・大正・昭和初期は男性が付けている資料が少なからずあります。ということは、先ほども重川先生がおっしゃった明治期年間に女子への家計教育が進んでいったりとか、主婦向けの家計簿雑誌が出ていったということと、収集した資料の概要がある程度整合的になっております。時間がありませんので、個々の画像の詳細などは省略させていただきます。(再度スライドの資料を指して)これも個人作成の家計簿です。これが市販の家計簿で、貯蓄推進系のものであったりとか、主婦之友社が以前出していた形式の家計簿になります。

本題のデータベース化に向けてですけれども、全体の傾向としては、まだ全てを把握できていない状態ではあるのですけれど、ほとんどの場合は結婚後、もしくはその数年後から家計簿をつけ始める傾向にあります。大体20～30年ですから、結婚してから旦那さんが定年されるぐらいです。長いものでは、定年されてからも連続するものもあります。そこまで継続しているということはパネルデータ化が可能になるわけですけども、課題としては、やはりどこまでデータ化すべきかというのがあります。予算・人員・時間の制約全て考えなければなりません。理想的には家計簿に関わった全ての情報を取るのが望ましいですが、やはり難しい部分はあります。いったんこれを

作ってしまうと不可逆的な作業になりますので、またやり直しとなると一からする可能性が出てきますが、データの採録方針を変えることは難しいので、一度小規模なサンプルから始めるということも検討しています。

他の課題としては、先ほどからも出ていますが、全ての家計簿が同一フォーマットでないということです。単純な大福帳、出納形式のものから本格的な複式のものまで混在していますので、一つの手として考えられるものは市販家計簿を使うということです。幸いといえますか、入手経緯もあるので、先ほど重川先生からありました婦人之友社の資料群は、現在 66 家庭分集まっています。ほとんどの家庭は 20～30 年間記帳しており、高度経済成長期が中心になっています。様式は途中マイナーチェンジはされてはいるのですが、基本的なフォーマットは大体統一されていますので、これを材料にデータベース化することができるということも考えられます。(スライドを指して) 表紙の見本だけ付けましたけども、基本的に昭和 10～20 年代から平成の時代まで、ほぼ同じようなフォーマットで揃ったものが出てくるということになります。

もう一つ難しい課題は、ファミリーヒストリーの把握だと思います。パネルデータでは見えない情報をどのように把握するかということです。特に、家計簿によっては年間イベントの記入欄があるので、基本的に家計簿をつける人というのは自分たちの家族構成とか、自分の子どもにどのようなイベントがあるかというのが分かっているものですから書きません。それを家計簿に書かれた情報から読み取るしかないのですが、実際はアンケート調査などをして、ファミリーヒストリーを把握しないと難しいのではないかと思います。ただ、プライバシーに関わることなのでその方法も検討する必要があります。あくまでもお金の流れについて本人の分かる範囲で書いているものですから、そういった他の情報が極めて少ないです。当たり前ですが、家計簿というのは名前も書かれていないので、作業中に混じったりすると本当に大変なことにもなるということもあります。

あとは、データの上方バイアスです。家計簿をわざわざつけて組織化して報告し合うということは、かなり成功した家計の可能性があるということです。かつて家計簿をつけて挫折されたという経験がある方ももしかしたらいらっしゃるかもしれません。僕はそうだったので、やはりきちんと続けられる、計画的にやられるということは、ある程度家計もきちっとされているようなこともあると思うので、そういったものをどう考えるかということもあると思います。

現時点で、パネルデータ化するのには戦後の資料に限られてくるかと思っています。では、戦前期のいわゆる大福帳のようなものとか、フォーマットがばらばらなものについてですけど、これについては、例えば個々のファミリーヒストリー的な家計簿の歴史という方法もありますが、もう一つ、生活水準を計測する方法として別の方法があるではないかということを考えています。家計簿という資料はやはり特殊な資料です。前近代からの資料などをいろいろ見ているのですが、一番の特徴は、人々がどのようなものを購入して、そして消費していたかというのを家庭レベルで具体的に確認することができる数少ない資料が家計簿だと思います。

何を消費していたのかという情報を生かした研究としては、産業革命期の生活水準の研究をしているイギリスの経済史家のロバート・アレンの研究で生存水準倍率法という考え方があります。要するに給料データから計測した 1 人当たり収入を分子として、1 人当たりの消費のバスケットを分母とすることで、それを除して生存水準倍率を計測するという方法があります。これの研究を日本に取り入れようとしているのですが、なかなか難しいということがあります。生活水準の計測についてですが、GDP や実質賃金では本当の生活水準を測るのは難しいというのは北村先生の報告

でもご指摘されたとおりです。ですから、少しテクニカルな方法ではあるかもしれないのですが、前近代の人が生きていたということは栄養学的には生存水準のレベルだったということで、まず、賃労働者の名目賃金を250日働いていたとして乗じ、それを世帯人数3で割って1人当たり年間総収入を出し、次に、生活に最低限必要な消費財について1,940キロカロリー、タンパク質80グラムというような消費のバスケットを作って、その財の価格を調べて最低限費用の支出を計算し、最後に年間総収入を最低限費用の支出で割ってデフレートすることによって想定水準を表すという式で計算します。

分かりやすく言えば、1人当たり年間総収入を1人当たり生活に最低限必要な費用で割ることになります。江戸時代は物価の情報は分かるのですが、人々が何を購入していたとか、何を食べていたとか、消費したというのがまとまった記録として残っておりません。ですから、支出の部分の情報というものが家計簿にあるので、その意味では家計簿というのは非常に貴重な資料で、その時期だけを調べる価値もあるのですが、それを今説明したようなモデルで考えることによって、例えば江戸時代と明治時代と大正時代を同じような考え方で計測することによって、生活水準の変化を違った方向から測るといえるようなこともできるわけです。

消費バスケットの構成は、基本的に米、酒、麺類、魚、みそなど、どれぐらいのものを消費していたという情報を資料から探し出して計算するという方法を取っています。(スライドを指して)非熟練労働者の家庭で生存水準倍率を出すと、一番下の部分のように1を超えているということは、最低水準よりは少しは上において、ぎりぎりだけでも生きてきたということになります。要するに収入を支出で割っているわけですから、支出が少なれば生存水準倍率が0より上になり、多ければ0より下になるわけです。まだ家計簿資料をそれほど使いこなせてはいない部分もありますが、近代になると水準倍率が2倍になりますので、ある程度は豊かになったのではないかといえるようになります。大工などの熟練労働者は、中世の1550年、近世の1850年、明治の終わりの1905年にかけて最低生存水準の1は超えていたことになります。消費というものを調べることによって生活水準を測るといえる方法—これは経済史の最近の新しい計測の方法ですけど—そうしたものにも応用できるかもしれないということです。

結びになりますが、ようやく収集家計簿のデジタル化による保存作業のめどはつきました。今後の作業は、パネルデータ化、ファミリーヒストリーの調査、フォーマットが統一されていない戦前期資料をどう活用するか、そして、北村先生の話にも少しありましたが、以前から研究を続けている農家の家計調査との比較をするということになります。主に都市部での賃金労働者世帯による家計簿と、農村部での自営農家の農家経済調査資料を対比することによって、都市と農村の違いで何が見えるのかということです。家計という概念での生活水準の分析、特にマイクロデータでの分析の可能性もあります。ですから、さまざまな専門の方々の関心で家計簿資料を使うことによって研究の可能性が広がるのではないかと思います。そのためには、これまでの2つの報告でも触れられていましたように、家計簿のさらなる収集が必要となります。よろしく願いいたします。以上です。(拍手)

○上村 ありがとうございます。共同研究の強さや魅力として多様な生活研究者が本当に色々な研究を考えられる可能性があるかと確認しました。奈良時代からの生活水準研究者とはじめてお会いしました。ご発表を伺って共同の家計簿生活研究のなかで高島先生のように新しい世代の先生が家計簿研究の意義を理解し注目されて頑張っておられることを嬉しく思いました。共同研究で多

様な研究という意味で、お茶の水女子大学の中で家計簿を活用しながらご研究を進めてこられた永瀬先生から、「産業構造変化、女性の就業と家計の構造」というテーマでご報告を頂きたいと思えます。永瀬先生、よろしくお願いいたします。

○永瀬 今日はこのような機会を大変ありがとうございます。本日は、もしもお茶の水女子大学御船美智子先生がご存命でしたら、御船美智子先生がさまざまな知見を披露して下さる学会の場となったことと思います。私は、98年にお茶大に移りましてから、御船美智子先生には本当に温かくご指導いただきました。私自身は、専門は労働経済学で、女性労働、それから出産と雇用、家族と社会保障等を専門にしております。御船美智子先生とは2003～2008年のお茶の水女子大学COE「ジェンダー研究のフロンティア」というプロジェクトでは5年間緊密に共同研究をさせていただきました。ソウル、北京でパネル調査を実施し、日本と比較し「東アジアの仕事と家族と家計の比較」の研究をいたしました。そのすぐ後に先生が亡くなられてしまいました。御船先生は家計研究を大変大切にしておられました。そこで御船美智子先生や重川純子先生が大事に保管されてきたお茶の水女子大学の歴史的な家計簿資料を、今般一橋大学さんと一緒に歴史的な資料としてデータベース化するというプロジェクトが始まり、大変うれしく思っております。

ところが、今回データベース化しておりますデータはまだ分析を発表できる段階には至っておりません。また私は家計簿の専門家でもないもので、今日はどういう発表をしようかと結構困った気持ちでございました。ですが、考えてみますと、お茶大に参りましてから、色々な機会を得て家計簿を使った研究5回ぐらいいたしましたので、今日は私の98年ぐらいからのこうした研究を振り返りながら、研究例としてお話ししたいと思います。

最初に家計簿の個票を使ったのは、総務省『家計調査』です。1997～8年に総務省委託調査「統計のマッチングにより発生する誤差の要因等の検証に関する研究会」が開かれました。当時、総務省の『家計調査』と『貯蓄動向調査』は別々のデータとなっていました。しかし世帯IDを用いて同一世帯を完全照合し分析する研究会に誘っていただきました。そこで、「子どもコストの推計」をしてみようと考えました。当時既に少子化は問題となっていて、私も小さい子どもが2人いて、何かやってみないかって言われたときに、じゃあ、子どもにどのぐらいコストがかかるのかなど、それを経済学的に考えたらどんなことになるのかなというのをやってみようと思ったわけです。

「子どもコスト」というのは、積み上げ式で実際にかかる費用を足すという方法もありますけれども、経済学ですと、エンゲルの方法もしくはロスバースの方法で推計するというのが一つのパターンの方法になります。エンゲルの方法というのは、子どもを持つことによってどのぐらい食費が上がるか。そして、夫婦2人世帯と同じだけの消費にしろる食費額割合にするためにはどれだけ分母の消費額を増やさなくては行けないかを計算し、その金額を子どもコストとするものです。ロスバースの方法というのは、大人が消費するようなお酒やたばこ、あるいは成人の洋服とか、そういったようなものの消費が、子どもが生まれると夫婦2人に比べてどれだけ消費が下がるか。それを戻すためにどれだけのお金が必要か。これを子どもコストというふうにみなすものです。たくさん研究がされていて、かつ、推計方法は、データがあるとそんなに大変ではないのです。分析してみると、大体このPPTに出したようないろんな研究がありますけれども、子ども1人当たり世帯の消費支出の25%ぐらいのコストがかかるという結果です。

例えば、私の研究では小学生よりも中学生のほうが、食費がかかり子どもコストが高いのです

が、そうすると、この2人がいると40～65%ぐらい消費額を増やさないと、夫婦2人と同じ生活水準にならないという結果になります。これをどう見るかですが、このような分析方法を使って、その後、例えば竹沢純子さんとか、小林淑恵さんは、児童手当を幾らぐらい与えるべきかという研究にしています。例えば竹沢さんは3万円ぐらい必要だとしています。

ただ、私は女性の就業が専門ですから、このデータをいろいろ使っていると、エンゲル・モデルというのはどうだろうと思うところもございます。エンゲル・モデルというのは外生的に子どもがいる場合に、子どもを持つ前の夫婦の効用に戻すために幾ら必要かを計算するというですけれど、もしも子どもを選択的に持つのだとしたら、そんなにお金がかかるのだけれども子どもを持ちたいという、そういうことを意味することになります。

さらによく考えてみると、被説明変数の分母は世帯の消費額で分子は世帯の食費なのですね。しかし女性が働きに出ると収入が増えて分母が増えるのです。また日本のデータで現実にも多いことですが、子どもを持つと日本女性の多くは仕事を辞めるので収入が減り分母の消費額も減るので、そして、分子の食費ですが、女性が働いていると外食費とか、中間財の消費が増えるので分子も増えるのです。ところが、子どもが生まれると、仕事を辞めるので手作りが増えます。だから、子どもを持つと女性の就業の変化によって分母も減るし分子も減るということになるわけです。エンゲル・モデルというのは長期的に生活水準を簡便に測る方法としては有効ですが、1人の女性の一生の中での働き方の変化を考えると、課題もあると思いました。

それからもう一つ、「子どものコスト」という場合、消費としての子ども財の価値と考えると、自分の消費の4～6割を振り向けてもいいほど子どもの価値を高く見るという見方もあり得ると言ったのですが、それは消費としての子どもということですが、私は投資としての子どもにも関心を持ってきました。ベッカーは、“A Treatise on the Family”という有名な本で、昔は保険商品や貯蓄商品があまり発達してなかった。だから、子どもを持つということで収入の異時点間の移転をし、老後は子どもからの仕送りを受けることで収入源としたと。だから、異時点間の消費を可能とする貯蓄手段としての子どもという見方もある、投資としての子どものことも、ベッカーは本に書いています。けれど、近代になると金融資産が出てくるから、子どもに投資しないで金融資産に投資することで高齢期を生きることができるようになる。ただし、子どもへの投資のほうが金融資産への投資よりも平均的な人にとっては収益率が高いということもベッカーは書いています。実はその推論と合致するような変化ですが、日本はちょうど90年代ごろに公的年金の給付がすごく拡充するのですね。同時に、この頃、同居をして親を扶養する慣行が急速に減っていくのです。そして子どもを持たない世帯が増える。このあたりは永瀬（1997）に書いています。

こういってじゃあ、投資という側面から子どもを持つと考えると、子どもと金融資産との関係はどうなのだろうかと思いました。貯蓄に関する経済学のモデルにライフサイクルモデルと王朝モデルがあります。ライフサイクルモデルは引退後のために貯蓄をしていくというモデルですが、王朝モデルは、子どもを持つと子どものことを考える、そして子どもに財産を残したいからより多くの資産を蓄積するモデルです。しかし一方で、子どもを持つと、女性からみれば、仕事をやめる上に子どもを育てるコストもかかるので、なかなか貯蓄ができないのではないかとことを思いました。長期で見て子どもを持つということがアセットとしての資産蓄積にどう関係するかに関心を持ったわけです。

このプロジェクトでは貯蓄動向調査と家計調査をマッチしましたので資産蓄積額も把握できます。20歳から54歳の夫婦世帯を見ますと、子どもがいない世帯のほうが、明らかに貯蓄額が多く、

子どもがいる世帯のほうが、貯蓄額が少ないことがわかりました。これはベッカーの言うように金融資産と子どもが代替的で、子どもを持たない世帯は、子どもの代わりに金融資産を蓄積するのか、それとも子どもがすごくコストがかかるので、結果的に資産が減るのかを明らかにしたく、「金融資産」と「子ども数」の双方を被説明変数とする2段階推計をやってみました。はっきり出したのは、子どもと資産が代替的というより、子どもを持つ結果としてなかなか貯金が増えないという、300万ぐらい貯金が減るといった結果でした。ただ、こういう推計は他にあまりないのでまだ不十分な点も多く、金融資産や資産蓄積と子どもの関係の論文ももっと今後研究が進んでいくのではないかと思います。

次に、子どもの教育費と女性の就業の研究をしました。これは、学会にご出席されている長町理恵子さんとの共同研究です。総務省『全国消費実態調査』1994年と1999年を使って、教育コストのシェアがどう変化したかを見たものです。わずか5年ですが、地方と都会の教育費格差が拡大した、それから教育費の所得弾力性が高まって、お金持ちの人がより教育にお金をかけるようになった、とか、そんなことが分かりました。

また内閣府男女共同参画局から、「税制・社会保障影響調査ワーキンググループ」を男女共同参画会議影響調査専門委員として拝命され、東大の縄田和満先生や、当時お茶大の院生（現在東洋大学准教授）村尾祐美子さん、それから、当時東大の原尚幸先生や上智大学の出島敬明先生とご一緒に、税制・社会保障が女性の選択にどういう影響を与えているかということ、このときも総務省『全国消費実態調査』の家計簿の個票を借りて分析しました。5万5,000の世帯に子どもの数や、夫の収入、妻の収入等に応じて所得税と住民税と社会保険料を計算する計算式をつくり、その上で、妻のパート女性が就業時間を変動させた場合に世帯の手取りがどうなるかを計算しました。今ある103万円のパートの壁がなくなると、ぐっと労働時間が増えるといった結果が出たのですけれど、報告は内閣府のホームページを見ると今も出ております。

パート就業の他にも年金などについても集計しましたのでしばらくして村尾祐美子先生との共著として一部を投稿しました。そこで世帯年収600万ぐらいまでは、妻が専業主婦世帯と、夫婦が常勤世帯とで、同じ世帯年収ならば税・社会保障負担が同じだということが書きました。日本は個人課税なのですけれど、いくなれば世帯年収600万未満では夫婦合算課税が成立している。それは配偶者控除や、年金健康保険等の第3号被保険者制度の影響ですけど、専業主婦世帯でも、共働き世帯でも、税制面を含めて、年収600万円以下だと、世帯年収が同じならば税・社会保険負担が同一と分かりました。

それを具体的に、じゃあ、どんな世帯かって、年収500－550万階級に入る『全国消費実態調査』の世帯の平均値を出してみました。すると妻が無職世帯っていうのは夫が500万ぐらい稼いでいる世帯であります。夫婦常勤世帯っていうのは平均的に夫が350万ぐらい、妻が170万ぐらい稼いでいる世帯でした。パート世帯で同じ年収の世帯っていうのは、夫がやや年収が低くて400万円台、妻が80万ぐらい稼いでいる世帯です。社会保険と税制の合計は前者の2つの世帯において年間76万、76万円、パート世帯が65万ということで、パート世帯はやや負担が低いが、専業主婦世帯と夫婦常勤世帯は同額でした。後者は世帯として夫婦合計で倍の労働時間働いてようやく同じ年収なわけですから、担税力は、後者が低いはずである。にもかかわらず税金社会保険負担が同じということです。600万円よりも夫の年収が高くなると、夫の税率が高くなるので、2人で稼ぐよりも1人で稼ぐ専業主婦世帯のほうが、税金が高くなっていくのですけれど、年収600万未満のところではまさに合算課税的な世界が成立していました。そのことは、女性をパート就業に向かわせ

て、夫婦常勤就業に向かわせないような税制・社会保険の構造が日本にあることを如実に示しています。

2004年からは、御船美智子先生がソウルを担当され、私が北京を担当し、パネル調査をしたCOE「ジェンダー研究のフロンティア」の比較研究があります。御船美智子先生は、ご研究の1つを「ジェンダーセンシティブなワーク・ライフ・バランス論を目指して」という、山口一男・樋口美雄編の『論争日本のワーク・ライフ・バランス』にまとめられています。この中で、労働時間と余暇時間という考え方は、女性が担う無償労働を余暇に入れてしまいおかしいと述べておられる。無償労働は労働であって、有償労働と無償労働、そして残りを余暇時間と考えるべきである。また生活という大きい視点で考えていくべきであるということを明確におっしゃった。私は名論文だな、ぜひ皆さまに読んでいただきたいと思っております。本日、司会の上村先生から特に御船先生の家計簿研究について少しご紹介いただきたいとお話があったので、ほんとうにごく一部ですが、御船先生のご研究の家計簿研究の一部を、重川先生のご研究の論文からちょっと拝借してここにお示いたします。

御船美智子先生は、どういうふうに家計が管理されているかに高い関心を持っておられていて、私にも、あなたのうちの家計簿は夫と妻の収入の関係がどうなっているなどと聞かれました。家計の類型化ですが例えば図の2つのタイプは、夫だけが働いて家計をまかっています。しかしこちららは「手当型」って呼ばれますが、要するに、夫が自分の収入は自分でキープしておいて、その一部を手当として奥さんに渡す。だから、残りは夫が自由に使うっていう世帯、これは手当型。こっちは、夫が全部奥さんに収入を預けるという委任型。奥さんがそこから夫にお小遣いを渡すっていうパターンです。重川先生のご研究によると、最近委任型がかなり減っているということですが、でも、それでも日本は委任型が結構あるっていうのが特徴なのかなと。

こっちは共働き世帯ですが、こちらのケースでは夫と妻がその収入から共通の財布を作って共同支出をする一方で、夫と妻それぞれ自分の財布を持っている。別のケースでは、夫が拠出をして、妻がそこで共同家計を担うとともに夫が自分の財布を持っている。それからあと、ここに図で出しませんでしたけど、重川先生が「扶養型」って呼んでいるのは、夫が家計費を出して、妻は例えばパートで働いけれど、それは全部妻のお小遣いにするという、そんなようないろんなパターンがあります。家計管理の在り方が夫婦の共同性と夫婦の力関係とにどういう相互関係があるかという興味深い研究されておいででした。

最後に、私が最近やっている研究は、大学生の奨学金の研究です。日本学生支援機構の第2種奨学金が借りやすくなった結果、2014年でのデータですと、大学生の38%が日本学生支援機構の奨学金を借りています。第1種奨学金でしたら平均250万円、第2種奨学金でしたら平均350万円の借金を背負って卒業していきます。就職の状況によっては返済が非常に厳しい状況になるのです。重い負担がどの程度の確率で起きるか、将来所得が一定以上になった場合のみに所得連動型で返済する豪州・英国のような所得連動型奨学金は日本に適用してうまくいくかを計算したのが、この“Economics of Education Review”のS.Armstrong先生、L.Dearden先生、小林雅之先生と私との共同研究です。これを計算する際に、男性大卒と女性大卒で生涯賃金がどういうふうに違うかを、総務省『労働力調査』の個票を用いて分位点別推計したのがこの図です。

現在、日本支援機構は、年収300万円未満の人は、1年ずつ申請すると最大10年間、返済を猶予してくれます。男性の年齢階級別の賃金分布をみると、所得分位第2分位以上の人は年収300万円を超える長い時期があります。なので返済可能です。ところが大卒女性は、現在の横断面からの

推計ですから将来はかわるかもしれませんが、それでも今は年収 300 万円を 10 年以上超えられる人というのはトップ 30%の女性に限定されています。それ以外の方たちは無収入、低収入であったりする。中位数でみると中年期に年収 170 万円ぐらいです。これはイギリス大卒女性の 300 万円程度あるいはアメリカ 550 万円程度という中位数と比べても非常に低いということになります。では、大卒女性が貧乏なのかということそうではなくて、夫を通じてある程度年収の高い世帯に属する人が少なくない。しかし、本人自身の年収は低い。

先ほど北村先生がお示しになったように、日本の男性賃金はずっと下がってきていますから、そういう意味では女性の大卒の賃金が低いことはこれからの社会に大きな問題を投げかける。女性も 38%が奨学金を持って卒業しますので、その人たちがもし出産したら働き続けられないと予想するとすれば、奨学金は結婚・出産への大きなハードルになりうると予想できます。

今回、一橋大学において科研で整備している家計簿分析はこれからデータができていくところです。私もとても楽しみにしています。一橋大学には戦間期の農家経済調査、それからお茶大の歴史的家計簿資料、2015 年以降に収集した長期家計簿などがあります。総務省『家計調査』が 6 カ月のパネルデータなのに対して、これらの家計簿は 20～30 年に及ぶパネルデータです。総務省『家計調査』でも 6 カ月も家計簿をつけられる人というのはある程度きちんとした人だと思いますけど、さらに 20 年 30 年つけるとなると、一定の安定した社会階層に限られると思われる。しかしそうした層が高度・安定成長期・バブル崩壊期をどう生きたかという貴重な記録と思います。位置づけをより明確にするという意味では、『家計調査』との消費水準や年収水準の比較も必要でしょう。また先ほど高島先生がおっしゃったように、どうデータとして入力していくかというのは家計簿研究の専門家との協議が必要であると考えます。よく協議した上で、データができれば「おしん」の時代からの日本の急速な変化を振り返る大変貴重な統計になると思われる。ぜひ生活経済学会の多くの皆さまにもこの研究に参加していただければというふうに思っております。以上、よろしく願いいたします。(拍手)

○上村 永瀬先生、ありがとうございました。多様な可能性を永瀬先生ご自分のご研究からご紹介を頂きました。4 人の先生、特色ある盛りだくさんのご報告で米山先生、畔上先生が「共通論題にしてよかった」と、心のなかでガッツポーズをされたであろうご発表を 4 人の先生にさせていただいたかと思えます。

それでは、ここで休憩を取らせていただき、休憩後のディスカッションは、色々話で頭がいっぱいになったところを、斎藤先生から整理をするようなクールなコメントを頂いて、4 人の先生にまめめのご議論を頂きたいと思っております。

(休 憩)

○上村 それでは、後半の部、ディスカッションの最初に斎藤修先生からのコメントを頂戴したいと思えます。斎藤修先生よろしく願いいたします。

○斎藤 ありがとうございます。実は私もこの科研のプログラムの一員でありますので、コメントをする立場にはないのかもしれませんが。家計簿データベースを作るという大きな計画はゆっくりではあるのですが、着々と進むと思えますので、そのデータベースを分析して形にすることをどう

やったらいいか、今日は様々な観点からの報告がございましたので、それを伺っていて気づいたことを話すことで責を塞ぎたいと思います。

私の専門は経済史ですので、どうしても長いタイムスパンでみたらどうなるかということが気になります。一つ一つの家計簿は30～40年ぐらいの長さですけれども、東にすると結構な時代をカバーできることになります。戦前の日本から現代までは十分にカバーできる、ある意味で非常に貴重な資料になると思われるからです。

長いタイムスパンということで、経済学の立場から考えるとすぐ思いつくのは、先ほど北村さんの話にもありましたが、エンゲルの法則です。生活水準が上がると、われわれの消費の対象は食料から被服や耐久消費財へ、さらには種々のサービス消費へと向かう。経済成長によって消費の中身がどう変わるかということについての、非常にロバストな経験法則です。

一方で、歴史家はどうか。残念ながら日本経済史ではあまり消費の研究、生活の研究というのは多くありません。多くはありませんが、消費をやっている経済史家がどういう観点からみているかといいますと、伝統と近代の対照、生活スタイルにおける和風と洋風の関係、そういう類型をもって研究しているのではないかという気がします。明治から昭和戦前期の家計簿があったとすると、洋風の物は何かいつ入ってきたのかということに注目するということです。それは明治の末だったのか、第一次世界大戦後なのだろうか、昭和になってからなのだろうか、食生活であれば伝統的なみそ汁とご飯から、牛乳が入ってきて、肉も食べるようになる過程を追う、こんなことでしょうか。実際、こういうことを研究した方はおられます。

でも、それだけではつまらないという感じもいたします。何か新しい視点があるのではないかと。新しい重要な視点があるのではないかとというのが、私のいおうとしていることであります。

伝統と近代の問題に入る前に、一つ述べておきたいことがあります。消費というのはフロー概念です。所得がフローですので、それは当然のアプローチなのですが、でも生活水準は、フローだけでは測れないのではないかと。ストックも重要ではないかと思えます。

実際、経済史でもそういう研究があります。岡山大学の尾関学さんはそういう観点からの著作『戦前期農村の消費：概念と構造』(2015年)を書いています。被服についてみたものですが、第一次世界大戦前の時代では、和服の消費をストックで考えているというのです。どのぐらい持っているか、どれだけ更新しなければならぬか、あるいはできるかが彼らの消費感覚だということです。消費の勘定はストック勘定だったのが伝統的な世界であつたらしいのです。これはとても重要な視点で、いつから被服消費がフローの観念で考えられるようになったのかは興味あるテーマです。ただ、われわれが集めている家計簿にこのようなストック・データはありませんので、この観点を生かすことは難しいかもしれません。

そこで、衣食住のうち、もっともフロー概念になじみやすい食に焦点を当てて考えてみたいと思います。食は、豊かな社会となる前の時代における生活水準問題にとっては最重要項目でもあります。ただ、食にかんして重要なのは総カロリー摂取量だけではない、食事のバランスも大事だということが最近では強調されるようになりました。和食が多く、面でバランスのよい食事だと、世界的にも評価されるようになったのもこのことと関連します。しかし問題は、和食は伝統食か、伝統とイコールで結んでいいのかということです。

例えば江戸時代の庶民の生活をドラマにしたとき、その食卓には今われわれが考えている料理の少し簡素なものが並ぶと思うのですが、果たして本当に彼らがそういうものを食べていたのかどうかはかなり疑問です。たくさん実例を知っているわけではありませんが、例えば煎茶が江戸の裏

店で飲まれていたかどうか怪しいと思います。お茶はあったはずですが、煎茶があったかどうかは怪しい。多分、煎茶が大量に生産され、しかも安く提供されるようになったのは開港以降、明治になってからではないかと思っています。もっと粗悪な、あるいはタイプの異なるお茶を飲んでいただ可能性が高いです。それから、もう少しよく知られているものをあげれば、マグロの刺身があります。現在はごく当たり前消費をし、かつ一番好まれる料理の一つです。でも、マグロの刺身が新しい料理だということをご存じだと思います。江戸時代に刺身がないわけではなかったけれども、マグロの刺身は間違いなく売られていなかった。それどころか、昭和初期でもどのぐらい食べられていたか非常に怪しいというものであります。

これは、先ほどのエンゲル係数との関係でいいますと、経済成長とともに縮小してゆくもの自体にも研究する価値があるということではないでしょうか。食料費は割合としてはたしかに縮小する。しかし、その構成がどうなるかは非常に重要な、研究に値することなのです。北村さんが強調されましたように、生活水準の質を議論しようとすると、いろいろなやり方があります。その一つに、ばらつき概念を取入れて、何か特定のものに偏っていないかどうかを計測し、それでもって割り引いてやるという方法があり、北村さんは実際そういう指標を考案されました。この考え方は、食生活の歴史にも適用可能だと思うのです。昔は干物の魚ばかりだったのが、少し豊かになると肉ばかり食べるようになる、それでいいのだろうか。こういう感覚ですね。こういう視点を生活水準の研究に入れてみると面白いと思うのです。

別の長期的趨勢もあります。永瀬先生が触れられた外食の増加です。外食化はごく最近の傾向ではなくて、戦前から始まっているのですね。湯澤規子さんという経済史家が『胃袋の近代』（2018年）という本を書かれました。一膳飯屋の登場から始まる外食の歴史です。同時に、彼女はもともと繊維の研究家でしたので、繊維女工や住み込み工員のための共同炊飯にもかなりの頁を割いています。その意味では給食の歴史にもつながる話だと思います。そういうわけで、選択の幅の問題を含む、生活水準の質を明示的に考えるということも、われわれの家計簿のデータベースから分析できるといいと思っております。

これが私のメッセージですけれども、若干、日本の食生活に関して具体的にわかることを集めてみました。その一端を皆さまにご紹介したいと思います。最初は現代で、2018年の家計調査から見た食料消費の構成です。最初に、食料支出総額中でほぼ半分をしめる、自宅で調理するために購入した食材をみましましょう。魚介類（干物も含みますが）の食料支出にしめる割合が9%、肉類が10%、野菜・階層類が11%ですから、なかなかバランスがよいことが分かります。果物が4%しかなくて、ちょっと少ないかなと思いますが、これなら野菜不足だとかレッド・ミートが多すぎるとかいう指摘を受けることはなさそうです。しかし残りの半分を見ますと、そのなかで菓子、コーヒー・茶、酒類の嗜好品への支出が19%、外食と主食的調理食品（これはコンビニ弁当、おにぎり、持ち帰り用の寿司などのことです）が22%と、広義の外食がいまや相当のウェイトをもつようになってきていることがわかります。

次に、同じ2018年の食料消費データから魚だけ取り出して、何が一番食べられているかをみまします。そうしますと、マグロ、サケ、ブリ、エビ、イカ、カツオ、カニ、タコ、アジ、サンマと並びます。マグロとサケが圧倒的に多く、とくマグロは抜きんでいます。もちろんブリとかカツオとか、伝統的な魚もあります。しかし、われわれはイカの3倍、アジの4倍くらいマグロを食べているのです。このリストを覚えておいていただいて、次に歴史のなかから食べた魚のバラエティがわかる資料を探しました。

その一つが将軍の食事です。1821年4月のデータを丁寧に分析したひとがいて（大口勇次郎「消費者としての江戸城」『お茶の水史学』第45号、2001年）、1カ月に食べた魚の種類がものすごく多いことがわかります。殿様一人が食べたというよりは、大奥全体で消費したということなのでしょう。魚の種類をみて気づくのは、これは関東周辺だなということです。鮮魚は江戸湾、三浦半島沖、房総半島、さらには伊豆くらいまでの範囲で獲れたもので、その他に塩にしたサケ、粕にしたサケ、塩ダラ、その他の干物が入っていることもポイントかと思います。ただ、はっきりしているのはタイが多かったことです。甘ダイ含めて16%、エビ類が13%でした。現代のリストにもタイは出てきますが、上位10番目には入りませんでした。そのタイがもっとも好まれていたのです。

さらに、これらの魚の調理法が分析されています。現代のひとつだと、身分の高いひとだし、しょっちゅう刺身を食べていたのではないかと考えるかと思いますが、刺身や寿司を食べたのはそれほどの回数ではありませんでした。両方合わせて18%、大部分は煮たり焼いたり、吸物に入れたりして食べたのです。それになによりも、マグロがどこにも登場しません。現代とは相当に異なっていたということがわかります。

最後に江戸と現代の間の時代をみます。富山県新湊の豪商が残した家計データです（中西聡・二谷智子『近代日本の消費と生活世界』2018年）。これはわれわれが集めようとしている家計簿に似た資料といえないこともありませんが、家計全体をカバーする帳簿ではなく、通い帳という、毎日毎日の注文を記録した帳面です。それが、飛び飛びではありますが結構長い年数とれます。幕末の1859年から1940年代までであるのですが、1903年までの時期と1923～1930年代までの時期に分けます。1940年もあるのですが、40年になるとそれまでの普通の魚屋からではなくて、料理屋も兼ねた魚屋から買うように変わりました。そうすると買い物の中身が変わる、初めて刺身が通い帳に出てくるのです。これは興味深く、重要な変化だと思います。ただ、それ以前の時代との比較はしにくいので、最初に1903年以前と1923-1933年の2つの時期について比べてみます。

まず1859年から1903年の時代をみますと、タイとブリがとても多い。イワシ、アジ、キス、スズキ、コチ、それにクジラもあります。ブリがよく食べられていたのは富山湾が昔から有名な産地だったからでしょうが、タイがトップなのは江戸の将軍と同じです。地方の商人でももっとも食べたい魚だったのでしょう。種類の豊富さという価値の序列といい、一時代前の将軍の食膳とそんなに違わないという印象を持ちます。このパターンが両大戦間の時代になりますと変化します。データの数が多くないのははっきりしないところがありますが、魚介消費に関して人びとの好みに変化が出始めたという感じがあります。タイとブリ、タラとイワシが同じ頻度で食べられるようになったのです。それは、1940年代に料理屋を兼ねた魚屋が刺身を売るようになったということにつながる変化だったのではないかと思います。

ずいぶん細かな話をいたしました。ただ、これらわずかなデータからでも、伝統と近代、和風と洋風といった二分法での歴史分析はあやうい。また、消費の大分類項目でも、農産物から工業製品へという枠組だけで考えると捉えられないことがたくさんある、ということはお判りいただけたと思います。現代の和食は、運輸交通の整備、冷凍倉庫技術の進歩、そして家計所得の向上といったいくつかの変化がもたらした複合的な変化の結果だったのです。

こういう観点を入れてみると、家計簿プロジェクトにもやれることはいろいろあるのではないのでしょうか。個々の家計は多面的ですが、われわれの知的な好奇心等を満たしてくれるようなデータがみつかるかもしれない。細かな研究であっても、統一的な基準によって構築されたデータベース

の分析であっても、数世代を通してみられる変化の方向、それも一つとは限らず、二つ三つかもしれない、そういう歴史的なパースペクティブを確定できるかもしれない。具体的に何を、どのように研究したらよいということを提案できるわけではありませんが、長期的な観点を入れた研究も併せてやっつけていけばよいと考えております。(拍手)

○上村 経済史のご専門の斎藤先生が、家計簿研究に目覚められると衣食住の消費の研究、あるいは女工さんから豪農の生活の研究、煎茶や果物や贈答文化の関係について非常に長いスパンで、同時に社会背景を読み解きながら深堀するこういう見方でできるのだという見本のような事例をお話いただきご指摘くださいました。

斎藤先生からのコメントも含めて、質問が来ておりますので、読み上げさせていただきたいと思っております。

まず、神戸大学の佐々木先生から頂いているご質問です。1点目、幾つかのダウンロード数が多い家計簿アプリがあるようですが、家計簿アプリと連携した研究の可能性についてはどのようにお考えでしょうか。デジタルイゼーションが進む中で注目される今の動き、家計簿アプリの活用や連携についてというのが1点目。2点目、生活水準の計測には客観的指数と本人の幸福度や生活満足度のような主観的指数とが考えられますが、どちらの構築を目指されておられるのでしょうか、というのがご質問です。

お名前はないのですが、今回のご報告資料で引用されている文献はどこかで一覧になっているのでしょうか。参考にするのであればどこを見ればいかとの重要なご質問を頂きました。また広く、帳簿の外にあるストックの情報、資産などは家計簿のフローデータから収集できるのかというご質問があります。最後、へそくりといった帳簿外の行動は、何となく推察することはできるのですか。例えばタンス預金や使途不明で残高だけの残っている預金口座、休眠口座など、アクティブでない資産の活用、把握も大切のように思うという、そういうご質問が来ております。永瀬先生から順番に、お答えいただきやすいものをお答えいただくことお願いできますか。よろしくお願いいたします。

○永瀬 資産項目の把握についてですけれど、以前総務省『貯蓄動向調査』を使ったときに、預貯金はかなりどの世帯もきちんと書いているのですが、株式はすごく記入が少ない。それから、企業年金はものすごく記入が少ないということを経験しました。政府の統計でも資産項目についてはどこまできちんと記入できているか、若干分からないなというふうに思いつつ分析をいたしました。ですので、タンス預金はとても分からないのではないかなという気がいたします。以上でございます。

○高島 質問ありがとうございました。今、収集している家計簿の資料を見る限りにおいては、タンス預金の件については分からないというのが正直なところです。おそらく家計簿にタンス預金はこれぐらいしていますと書く人はいないと思います。ただ、僕の報告でも少し言いましたけど、上方バイアスの問題があるというのはまさにそれで、家計簿をつける方にはきっちりとされている方が多い。だから、そういうのが出にくいのかというのが直感的に資料などを見ていて思います。引用されている文献は報告の後のテーブル起こしが出ると思うので、そのときにご紹介できると考えております。あと、僕は明治よりも前の時代にさかのぼって研究をしている者なのでどこまで答えら

れるか分からないのですが、客観的な指数と幸福度とか満足度のような主観的な指数をどう考えるについては、僕の専門に限って言えば、そもそも主観的に自分が幸せか、幸せでないかっていうのは、記録に出ない時代ですのであまり答えられないなというのが正直なところです。ただ、僕個人の考え方を言いますと、何らかの生活水準の計測のモデルで指標を出して、それに対して豊かかどうかを見るということが重要なのではないかと思います。生活水準を測ることができるという意味では、僕は客観的な指数で見るべきではないかなと思います。先ほど紹介した生存水準倍率のモデルは、例えば250日働いているのは本当かどうかといわれると怪しい部分があると思います。ただ、今の時代、給料が300万、400万、500万で幸せって言っている人もいれば、1,000万、2,000万を超えてもいつも不幸せに感じている人もいるかと思っています。それはおそらく経済成長ともななって変わっていくかどうかというのは測りにくいので、僕個人としては、あくまでも数量で表せるものを測るとというのが、経済史研究として王道という部分があるのではないかと考えます。

○上村 生活経済学会学会誌「生活経済学研究第50巻」で、本日の共通論題の発言内容を掲載予定です。参考文献は50巻にて補足させていただきたいとお答えしたいと思います。それでは重川先生、お願いします。

○重川 まず、帳簿の外にあるストックの情報はフローデータから収集できるかという話ですが、フローデータで収支のバランスを見ながら、それを積み上げていってということではできるのですが、ただ、それがほんとに正しいものなのかどうかというのはなかなか確認し難いところがあります。家計簿の中のストックの情報を合わせて、毎年毎年きちんと載せていなくても、時々出てきたりすることがありますので、それを突き合わせて確認したりすることはありますし、あと、住宅を購入したりするような場合に、どういうふうに調達したかということの人によっては書いていたりするので、そういう中で貯蓄とか、借入れとかをどういうふうに行ったか。そうすると貯蓄額が過去の積み上げたフローのバランスのところと合うかなということを見て、それ以降のところもおおよそその形で推計して良いのでということを使っていくことはできると思います。

へそくりは、そもそも隠そうと思っているのでそうとう難しいのですが、タンス預金に関しては今のよう形で、差額で、貯蓄のデータ、銀行とかの口座のデータがあれば、フローの積み上げ分がそこで埋まってないところは、もしかしたらタンスの中にあるのかなというようなことは推測できるのかもしれませんが。

あと、家計簿アプリと連携した研究の可能性ですが、家計簿をつけるということに関しましても恐らくその方法が変わってきていて、今だと冊子ではなくて自分のパソコンで作ったり、家計簿アプリでやるということはよくあると思いますので、もちろんできると思います。項目としてどういう項目が買われているかということが即分かると思いますし、以前、アプリではないのですが、パソコンを使って、インターネットで若い人たちに、家計管理をどういうふうに行っているか、家計簿をつけてもらう調査をやったことがあります。そのとき、どのぐらいアクセスを、毎日ちゃんとアクセスするとか、週にまとめて1回アクセスするだとか、つける時間等も見ることができますので、そういうことも含めて家計簿アプリにアクセスをするようなデータも使うことができれば、その管理のしかたみたいなことも合わせて考えていくことができるのではないかと思います。

ずっとつけることがいいかどうかということに関しては、もともと家計簿は皆さん自分の家計管理のために使っていて、その結果としてこういう研究に使わせていただいていますので、もちろん

つけるほうが良いと思いますけれども、時々つけてみてあらためて確認をして、これで何となくよさそうだと思いますししばらくお休みをして、やっぱりまたそこで、どうもちょっと家計のバランスがうまくいかないなと思ったらツールとして使うっていうことでも良いのではないかと思います。最初の北村先生の資料の中で、家計簿というのがアルファベット表記で海外でも発売されたという話があったのですが、最近他にも、KAKEIBOではなく、「KAKEBO」というような表記で、海外で売られています。一つは、もともと『婦人之友』で作っている家計簿を基にしたのを翻訳したらしく、そこに書いてあることを見てみると、最近マインドフルネスというものはやっているようですが、自分の生活を見直す手段。今、片付けコンサルタントの方がアメリカで活躍している話をご存じの方もいるかもしれませんが、あれも生活を見直す手段、物に対する向き合い方を考えるということで、単に片付けるというよりも、ものの考え方の整理の手段としても結構受けているという話です。家計簿も同じように、自分が買ったものの価値を、それを、家計簿をつけることによって問いただすことができるのではないかなというように、自分の生活を見直す手段として。もちろんずっとつけていただくとありがたいですけども、各家庭の方が自分の生活を見直す手段として用いるので構わないのではないかなと思っています。

○上村 重川先生、ありがとうございました。

北村先生へのご質問として、FP 八ツ井さんからのご質問を紹介したいと思います。経験上、家計簿をきちんとつけられる方は家計も整っている傾向があると思いますというので、それはどう考えるでしょうか。例えばコーヒー1杯1,000円と1杯250円×4の1,000円といった場合、同じ生活水準といえるのでしょうか。研究が必要なのは記録としての家計簿だと思いますが、実際、生活者の方は、家計改善としてのツールとして捉えてつけています。この点を意識してデータベースを作成してほしいというご希望で、つけ方そのもののコンセンサスのようなものが現時点で薄いように思いますが、研究に影響あるのでしょうかということが北村先生にご質問として出ております。全体的なお答えでも結構ですので、北村先生、お答えいただける範囲でお願いしたいと思います。

○北村 今の八ツ井さんからのご質問について最初にお答えしますと、明らかにきっちりと家計簿をつけている方のほうがしっかり生活設計もできているという傾向はあると思います。そういう方が家計を改善する目的としてつけてらっしゃるっていうのも確かなので、われわれもそれを十分理解した上で見ていますけれども、とはいっても、記録として何を消費したということは客観的事実として記録されているので、それを使いながら、この家計はどういうことを考えて生活設計をしていったのかというようなことが、そこまで掘り下げて分析できれば良いのですが、やるつもりではあります。

それから、コーヒー1杯1,000円と250円4回で同じ1,000円だから、それって家計簿だとどういう扱いになるのかという質問についてです。確かに単価としての比較はあまりできないので、消費支出のうちの外食費がどうかということを比べるわけですけど、それぞれの家計の持っている予算制約といえますか、消費支出の中でどれぐらい使えるかということで、その家計の生活水準を見ることになるかと思います。もちろんそこに単価とか書いてあれば、それを考えるってこともありますが、そこまでなかなか踏み込めないというのはあるかもしれません。

それからあと、家計簿アプリの話があったのですが、今回は来ていないのですが、われわれのプロジェクトのメンバーである一橋大学の同僚の宇南山卓さんが、実は家計簿アプリの会社

と連携して既にデータを集める手続きに入っています。ですから、実際われわれの家計簿科研というのは、現代のスマートフォン上での家計簿の会社との連携も視野に入っているというか、実際既に始めています。もちろんどの会社のものがいいのかとか、色々競争他社があるので、どこかの会社と組めば他の所の情報が取れないとか、色々な問題はありますけれども、できる限りの中で、実際どういうことが起こっているかというのは見当をつけようとしています。

生活水準の計測を客観的に見るのか、主観的に見るのかっていうのは、高島さんもおっしゃいましたけど、通常、研究者としては実態を見て、それを客観的に評価するっていうやり方をとります。斎藤先生にもご紹介していただいたのですが、生活水準の測り方の流れとして、セン先生がおっしゃっている「ケイパビリティ・アプローチ」が取り入れられようとしています。それは、個人がどういうことができるのかとか、どういうことをやる自由を持っているかというような基準で生活水準を見たほうがよくて、実際に何を消費したとか、何を持っているということではなくて、もう少し本人の能力あるいはケイパビリティみたいなもので再解釈したほうが良いということになってきています。そういう意味でもいろんなタイプの情報が取れないといけなくて、家計として持っているさまざまな情報を名寄せしたようなデータベースを作って、その上で、どういう水準にその人の生活があるのかっていうのを見ていきたいことであります。

論文の引用とかはホームページとかを見ていただいて、徐々にこれに基づく研究成果とか出てきますので、そういうのを探していただければと思います。それから、ストックの情報は、家計簿の中でも取れることは取れると思うのですが、明示的に書いてないものもあるので、そういう場合は、例えば政府の統計ですと、『全国消費実態調査』みたいな5年に1回の大調査ですけど、そういうのだとストック、耐久消費財の在庫みたいなものも分かるので、そういうベンチマークを使ってある程度推測することはできます。

それからタンス預金やへそくりみたいなのをどうやって測るかという問題ですが、基本的には隠してあるわけなので難しいのですが、今問題になっているように、年金が足りないから5万円ずつ引き落としてっていうような、収支と支出を計算して、支出が収入を上回っていれば、どこから収入を補填しているわけなので、それが貯蓄の取り崩しなのか、それとも貯蓄が減ってなかったら誰かから補填してもらっているのか、色々な推測ができるので、もし本当にこういうことに関心があれば、たどろろと思えばある程度は追えるかもしれません。ただ、そこまでなかなかやる労力はないと思いますけども、そういうことも考えられるというふうにお伝えしておきます。

○斎藤 私からはあまり申し上げることはないのですが、今のストック問題をもう少し考えてみたいと思います。家計簿から得られるストックとしては、金融資産が比較的簡単にとれるものですが、北村さんが考えておられるような、少し質的なところまで踏み込んだ生活水準を考えるときには、住宅がすごく重要だと思います。

昔の記憶ですが、1970年代初めくらいの、高度成長末期のデータをみていたときのことで。1人当たりGDP、1人当たり消費という通常の尺度で測ると、確かに高度成長というのはすごい出来事でした。あつという間に先進国に追いついたわけですが、住宅統計をみると印象が変わり、かなり貧弱な感じでした。それも、所得や消費というフローでは豊かなはずの都市部で貧弱でした。そのときみた指標は、おそらく1人当たり量数みたいな単純なものだったと思いますが、そういう統計から得られた生活水準は、まだとても先進国に追いついたなんて言えない状態だったのです。

これは、生活水準の通常の指標を割引いてみなければならぬということ。いま北村先生は

従来の生活水準の測り方の問題点を指摘されました。その観点からいえば、住宅ストックに関する指標も割引率に使うてみたらどうかということになるろうかと思います。実際、これも北村先生が紹介された産業革命期イングランドの労働者階級についての生活水準論争においても、住宅事情は議論的でした。つまり、農村部の労働者が都市へ行って工場で働くようになり、その賃金が以前より少し高くなったとしても、スラムのような酷い所に住んでいたのだとすると、真の生活水準は変わらないか、以前より下がったとみななければならないかもしれないということです。

○上村 ありがとうございます。ご質問を頂いた方、十分ではなかったかもしれないですけども、先生方のご研究、今目指されるところでお答えを頂いた内容でご了解いただけますでしょうか。

それでは、最後に、一回り先生方に、ここは言いたかった、データベース作成の夢というメッセージを最後に入れていただき1人2分ぐらいのご発言を頂きたいと思います。

その前に、御船美智子先生、自己情報、個人情報ではなく『家計研究へのアプローチ』という本にこんなことを書いていらっしゃいます。家計調査は実態を自覚する方法。(家計簿を記入する、家計費額を記入するという方法)についての教育効果を持つ。1週間以上の記帳はいわば自己情報の蓄積の方法を提示され、それを実行するという教育課程でもある。自分自身を教育する、自覚するという教育課程でもある。逆に言えば、「世界に冠たる家計調査」といわれる日本の家計調査は、大正期から普及し始めた人々の家計簿記帳、家計簿をつけている、あるいは以前はつけていたという人が67%。これは貯蓄広報中央委員会の「貯蓄と消費に関する世論調査2000」という、日本の家計管理の営み、土壌の上に可能となっている。家計調査はデータや方法の実績を含めて日本の生活文化的な資産である。とはいえ、それが低下している中で、どういう形で家計調査という生活文化的資産の意義深い利用とさらなる資産形成に資することを願って家計調査の課題についても本の中で書かれています。

非常に重要な資産を持っているので、それを活用するというデータベースを先生方が今蓄積しようとしてチャレンジをされていらっしゃることで、その可能性を最後にそれぞれにもう一言ずつお話を頂ければと思います。もう一度、永瀬先生からご発言をお願いします。

○永瀬 私はこのデータベースで、一番やってみたいと思うのは、歴史的な女性労働および家計の研究です。最近集めた家計簿は大体1960年ぐらいからのデータが多いのですが、一橋大学の農家経済調査は戦間期のものです。またお茶大家計簿の中にはもっと以前の記録もあります。最近、自分の祖父母のことを思い出したりする中で、「おしん」の再放送を見ますと、その貧しさの度合いが想像を超えているので本当に驚くのですね。階層的な差もあると思うし、女性労働の在り方もずいぶん違ったと思います。それから生活水準そのもの、何を消費できたっていうか、生活そのものも非常に違っただろうと思います。

今まで私は現在と将来社会に関心をもって研究をしてきましたが、このプロジェクトに入れていただいて、過去の日本の女性労働、それが海外とどう違ったのか、そして、それは急速な経済発展の中でどう変化しそれは何を意味したのかをぜひ研究してみたいと考えております。

2013～2014年で初めてサバティカルをとれてアメリカに行かせていただいて、そこで出会ったコーネル大学の日本文学のBrett de Bary先生が何と昔お茶大に留学してらしたとおっしゃいました。私の名前は伸子っていうのですが、『伸子』っていう小説で自分は博士論文を書いたって

おっしゃったのです。私、母から『伸子』っていう本については聞いていたのに読んでことなかったの、帰国後に読んだのですね。そしたらそれは、第1次世界大戦後の話なのにまるで私の時代の話のように読めてしまったのです。階層差が大きいと言えます。

最近楽しみとして昔の小説が描く女性を読んでいるのですけれども、その中に昔の生活水準の端々が見えてくるので、実際にデータを得たらどうなのか。データって本当に色々なことを教えてくれるので、一もちろん特定層だけのデータかもしれませんが、データに聞いてみて、日本の経済発展の中の女性がどう生きたのかなっていうのを分析できればと。このプロジェクトの中で、北村先生はもちろん、斎藤修先生をはじめ歴史研究の先生に教えていただきながら、また家計簿については重川純子先生や高島正憲先生に教えていただきながら、ぜひそういうことを5年ぐらいかけてやってみたいなっていう気持ちでおります。

○高島 僕はもともと東京に来る前は大阪で、それこそ、いわゆる歴史を勉強していた人間で、どちらかというと資料を一点一点読んで、それこそ用語の一字一句もしくは行間を細かく読むという訓練を受けてきた人間でした。一橋大学に来てから、今のような、いわゆる経済史というものをやるようになって、ひたすら膨大なデータをいろんな所から集めてきて、それを集計してデータベース化して分析するというをやってきていました。ところが、家計簿の分析をするようになって、これまでの自分の研究はマクロ的なものでもいうのでしょうか、どちらかというと非常にシステマティックにデータに接してきていたのだということに気付きました。

というのは、研究者というのは、与えられた資料を見たときに、特に経済系の人間はそうだと思うのですが、先ほどの質問にもありましたが、あくまでも数字とかデータとしてとしてしか資料を見ていない場合が多いのかなと思います。ましてやそれをデータベース化してパネル化すると、どうしても資料には見えない情報のようなものが分析から抜け落ちていくのかなというのはあります。一方で、今回、家計簿をつけられている作成者というのは自分の生活の改善のための記録とか、日々の無意識的なのか自覚的なのかは分かりませんが、何らかの個人の人々の事情があって家計簿をつけているとなると、それは政府統計といった最初からデータとして分析・利用する目的として作られた資料とは全く意味合いが違ってくるのだと思いました。

です、われわれ経済学者、経済史家でもいいのですけれども、家計簿というのを見たときに、そこには今までのデータベースとはまた違う概念が入っているものをどう判断するのかというのは、結構慎重に考えなきゃいけないのかなと思います。質的な部分もやはり見る必要があるのかもしれませんが。僕自身もそうですけど、大昔の記録を見ていると、恐らく当時の人々は、自分が記帳していた帳簿が後の時代の人にとって生活水準を測るためのものになるという意識して資料を作っていたわけではないと思います。しかし、そういったものから何かクエスチョンを見つけて、そこから研究の種をまく、もしくは作っていく、データベースを作っていくというのは、我々のような経済学者、経済史家にとって重要な課題なのだとことを思いました。以上です。

○重川 私はもともと家政学の中で、家庭経営とか家庭経済というのを専門にしています。さっきも最後のほうでご紹介したのですけれども、どちらかというと今までは家計簿にあるデータを集約して分かりやすいデータに作って家計を見ていくっていうことをやっていたのです。でもせっかく本当に細かいデータがあるので、そもそもばらつきがどうなっているのだろうか。あと、全ての家計簿で見られるわけではないですけども臨時的な支出、実際の生活って結構色々なことがおきます

が、突発的なことが起こったことに対して、どういうふうに乗れ越えて家計管理をしてうまくやっていくのかっていうようなことが、恐らく家計簿の中で何か見えてくるかなど。それはデータとして1軒だけではなくて、何かしら共通的なことが見えるのか、見えないのか、そういうことを可能であれば少し考えていけるといいかなど考えています。

生活圏の中での生活行動みたいなことも考えていますので、これもさっきの話と同じですが、どこまでデータが入るかですけども、例えば、今だったら買い物に行くにしても月に1回ではないかもしれませんが、出掛けさえしなくて家で買い物をするので、むしろ今だと頻繁になっているかもしれませんが、少し前だと、スーパーに買い物に行くのは週に1回とか。それが、地元で商店街があるような場合だと少し頻度が違ったりとか、冷蔵庫が入ってくることによって変わってくるということが恐らく実際にあって、何となく分かってはいるのですが、それをうまくデータ入力できるとすると、ちゃんと見えた形にできるのかなというふうに思いますが、ただそれはデータの入れ方でどこまでできるかということにもよるのかなと思っています。

最後に。家計簿を貸して下さる方がいればをお願いしますという話をしました。すごく長い家計簿だけではなくて、さっきご覧いただいたように、戦前とか戦中の頃のデータが少なく、まだまだどこかに残っているかもしれないので、実際今回お願いするときにも、戦前と戦中のものでもしご存じのものがあれば、とりわけその辺りのことに関しては貴重ですので、数年間でも構いませんということをお願いしております。もし皆さまの中でご存じの方がいらっしゃれば一橋大学にぜひご連絡を頂ければと思います。ありがとうございました。

○上村 まとめに入ってきました。次は斎藤先生にお話しいただいて、最後北村先生にしめて頂きたいとおもいます。その前に、重川先生に続いて私のほうからも、生活者の視点の、家政学の生活経営学の領域から発言をさせていただきます。家政学や家庭科教育の中で家計簿記帳は教えられてきました。家事経済学のなかでは東京女子高等師範学校、今のお茶の水女子大学が家事経済教育として、個人・家計にエンパワメントすることは生活水準を上げる力になるだろうという、生活者視点の領域で家計簿研究が行われてきました。

そういう自分自身のことも対象にしていく、自分自身の研究対象にして科学的に研究をしていく御船美智子先生は自己情報と命名されたのですが、生活者主体の自己情報という研究方法が、今までの学問だとなかなか、学問だよと言ってもらえなかった。経済学の中で非常に高度に専門化された研究だとか、マクロ経済が学問であって、個人が自分の暮らしをよりよくする営みは学問だと認めてもらえない風潮が日本にはあったと考えています。

そういう生活者視点の領域にいた研究者にとってアマルティア・センのケイパビリティ・アプローチは画期的でした。その後自分自身の暮らしをよくすると同時に社会をよくしていくための人間のための学問があり持続可能な社会・生活を実現するには、家計・家庭経済学の重要性を感じる機会が増えてまいりました。今回、米山先生、畔上先生が共通論題にしようという提案をされたとき聞いたときに、共通論題で家計簿を取り上げていただけるっていうのは大変うれしくて私などは心から思っ、先生方が家計簿研究から生活者を視座にした生活を総合的に研究するデータベースの取り組みをしてくださったことをとても感謝しております。と申し上げて。

斎藤先生、北村先生、お願いしたいと思います。

○斎藤 私が一橋大学にいたときは、北村さんと同じく経済研究所にいました。ここは単に個人々人

が個人的な研究をするだけの所ではなく、学問世界に公共財を提供するという側面をもっておりました。この家計簿プロジェクトの前は戦前の農家経済調査のデータベース化をやっていて、今は家計簿プロジェクトですが、実際のところ両方とも家計ないしは世帯をみているという点で共通点があります。

ただ違うところもあって、農家世帯というのは生産もやっていますね。自営の生産者でもあるのに対して、普通の勤労者家計にはそれがありません。昔は自営業部門が非常に大きく、農家だけではなく、商人にしても職人の世界にしてもほとんどが自営業世帯でした。この点を、つまり自営業から勤労者世帯へというのが歴史的趨勢だということ意識して、両方を使ってゆくのがいいのではないかと思います。

経済研究所の同僚に神林龍さんという労働経済学者がいますが、神林さんが2年前に書かれた本に『正規の世界・非正規の世界』(2017年)というのがあります。ここで彼が見出したのは、非正規労働者は確かに増えているけれども、正規の世界はほとんど縮小してないということでした。それではなぜ非正規が増えているのかということ、自営業者が減っているのだというのが彼の答です。ただ、この自営業縮小と非正規増加の関連はよく分からないというのです。

正規の世界との関係でも変化はあると思います。そこは元々、すべての被用者が終身雇用を保証されていたわけではありませんでした。解雇や落ちこぼれは絶えず存在していました。ただ、自営業が彼らの受け皿となっていたのです。今はそれがなくなりつつあるのだとしたら、それも重要なポイントかと思えます。

これらは労働の側からみた話でしたが、このような問題を家計のデータからみる、長期的な視点でみるというのも面白いのではないのでしょうか。

○北村 2点ほどあるのですけれども、データベースの蓄積ということで今、斎藤先生からお話ありましたが、一橋大学の経済研究所は長い歴史があって長期経済統計という資料をずっと蓄積してきました。今、先生がおっしゃったマクロのっていうのはアジア長期経済統計というプロジェクトですが、それもかなり長くやっております。私がやったのは農家経済調査のデータベース化で、それぞれ20～30年かかるわけです。

その間にそれを使って次々に研究が出てくるというような内容のものではなくて、皆さんが後に日本の戦前期のGDPはどうだったのだろうかというデータが取りたいときに、まず一橋の研究所のホームページに行ってデータが取れるっていうタイプの仕事です。そういう公共財提供をやってきたということです。ただ、そういう気長なプロジェクトはなかなか今の研究環境の中ではできなくなって、一橋は最後の砦かもしれないです。私はラッキーにも20年間『農家経済調査』のデータベース化をやってきましたが、お前何やっているのだと批判されることもなく何とか生き延びてきましたので、そういう理解を得られたということはあります。データベースの公共財提供っていうのは非常に重要だと思っていますので、こういう家計簿を、今じゃないともうできなくなる。さっき重川先生からもお話ありましたが、どんどん廃棄されている状況なので、それを何とか食い止めて記録として残しておきたいというのが希望の一つです。

もう一つは、これは永瀬さんと私、政府の統計委員会という所で統計の品質管理をする仕事をしています。政府統計とこの家計簿はだいぶ違うと思うのは、先ほどから皆さんからお話があるように、家計簿は、家計簿をつけることで自分の生活を改善するとか、つけている人がどんどんそれにはまっていって、いろいろ気付きがあって、いろんな発見に基づいて自分の生活をよくしていく

ということが見て取れる、主体的な関わりを持った記録だということです。

それに対して、政府統計でこういうことを付けてくださいという要請に対して、忙しいのに何でもこんなことやらずにちゃいけないのっていう反応をされがちな調査だということです。そういう意味で、家計簿は本当に大事な、日本の主婦たちが持っているいろんな思いみたいなものがこめられているので、本当はそういうところまで深く入って読み取れるようなデータベースにしたいと、希望的には思っています。皆さんのご協力がないとそういうことが完成しないので、よろしくご協力をお願いいたします。

○上村 ありがとうございます。

米山先生、畔上先生、生活経済学会らしい生活者の主体的関わり生活の総合性と当事者性をもつ画期的研究を共通論題に今日は据えていただいて、ありがとうございます。この会場に来てくださった皆さまと、日本の家計簿の共同研究には世界に発信できる大きな可能性があるということをお教えくださった登壇者の先生方に拍手を持って感謝し更なる進展を期待し、今日の会を閉じたいと思います。ほんとにありがとうございました。拍手をお願いいたします。今後ともよろしく願います。(拍手)

(了)

【参考文献】

≪上村氏≫

- 中村隆英編 (1993) 『家計簿から見た近代日本生活史』 東京大学出版会
- 御船美智子・財団法人家計経済研究所 (2007) 『家計研究へのアプローチ—家計調査の理論と方法』 ミネルヴァ書房
- 御船美智子論文集刊行委員会編 (2015) 『御船美智子論文集』 光生館
- 上村協子 (2016) オルタナティブな「生活者の経済」学—家庭生活の経済的研究の系譜『日本における女性と経済学—1910年代の黎明期から現代へ—』 pp.117-138 北海道大学出版会
- 上村・近本・上枝・山本・天野 (2017) 「全国生計費調査からみる都市と地方のくらしの格差」 生活経済学研究 45 巻 pp.121-144
- 日本生活協同組合連合会 (2016) 「20年間のくらし分析」『家計簿からみた私たちのくらし』

≪北村氏≫

- アシュトン・T・S (1972) 『イギリス産業革命と労働者の状態』(杉山忠平・松村高夫(訳))、未来社
- 斎藤修 (1998) 『賃金と労働と生活水準』、岩波書店
- 斎藤修 (2008) 『比較経済発展論』、岩波書店
- 総合研究開発機構 (1985) 『生活水準の歴史的推移』、自主研究NRO-81-1.
- 西川俊作・尾高煌之助・斎藤修(編 (1996)) 『日本経済の200年』、日本評論社
- 松村高夫 (1970) 「イギリス産業革命期の生活水準：ハートウェル＝ホブズボーム論争を中心として」『三田学会雑誌』、Vol.63, No.12, pp.895-907.
- 松村高夫 (1989) 「イギリス産業革命期における生活水準論争再訪(上)」、『三田学会雑誌』、Vol.82, No.2, pp.353-372.

- 松村高夫 (1990) 「イギリス産業革命期の生活水準論争再訪 (下)」、『三田学会雑誌』、Vol.83, No.1, pp.133-155.
- 湯澤規子 (2018) 『胃袋の近代』、名古屋大学出版
- Sen, Amartya (1979) “The Welfare Basis of Real Income Comparisons: A Survey”, *Journal of Economic Literature*, 17 (1), 1-45.
- Sen, Amartya (1984) “The Living Standard”, *Oxford Economic Papers*, 36, 74-90.
- Sen, Amartya (1987). *The Standard of Living: The Tanner Lectures*, Clare Hall, Cambridge 1985, Cambridge University Press.
- Taylor, Arthur J. (ed.) (1975) *The Standard of Living in Britain in the Industrial Revolution*, Methuen.

《重川氏》

- 中村隆英編 (1993) 『家計簿から見た近代日本生活史』 東京大学出版会
- 谷弘沢毅 (2009) 『近代日常生活の再発見—家族経済とジェンダー・家業・地域社会の関係』 学術出版会
- 八幡 (谷口) 彩子 (2001) 『明治初期における翻訳家政書の研究』 同文書院
- 主婦の友社編 (1967) 『主婦の友社の五十年』 主婦の友
- 重川純子 (2011) 「ある専業農家の家計動態—昭和52年から平成4年までの家計簿年計収支データの分析—」 『埼玉大学紀要教育学部』 Vol.60, No.2, pp.21-30

《高島氏》

- 中村隆英編 (1993) 『家計簿からみた近代日本生活史』 東京大学出版会。
- 斎藤修 (1998) 『賃金と労働と生活水準：日本経済史における18-20世紀』 岩波書店。
- 斎藤修 (2008) 『比較経済発展論：歴史的アプローチ』 岩波書店。
- 斎藤修・高島正憲 (2017) 「人口と都市化，移動と就業」 深尾京司・中村尚史・中林真幸編 『岩波講座日本経済の歴史 2 近世：16世紀末から19世紀前半』 岩波書店，61-104頁。
- Allen, R. C. (2001). “The great divergence in European wages and prices from the Middle Ages to the First World War,” *Explorations in Economic History*, 38 (4) pp. 411-447.
- Allen, R.C., Bassino, J.-P., Ma, D., Moll-Murata, C., and Van Zanden, J. L. (2011). “Wages, prices, and living standards in China, 1738-1925: in comparison with Europe, Japan, and India,” *Economic History Review*, 64 (S1), pp. 8-13.

《永瀬氏》

<子どもコストと家計簿>

- 大山昌子 (2004) 「子どもの養育・教育費用と出生率低下」 『人口学研究』 35号 45-58頁。
- 小林淑恵 (2011) 「児童手当の家計への影響」 『季刊社会保障研究』 第47巻1号 67-80頁。
- 駿河輝和 (1991) 「家計構成の消費への影響とEquivalence scaleの計測」 21巻2号, 221-236頁。
- 駿河輝和 (1995) 「Equivalence scaleの計測」 『日本統計学会誌』 25巻3号, 223-231頁。
- 駿河輝和, 西本真弓 (2001) 「等価尺度と子供の費用—『消費生活に関するパネル調査』を使用して」 『季刊家計経済研究』 pp25.31
- 竹沢純子 (2006) 「児童手当支給額に関する考察」 『季刊社会保障研究』 42巻3号, 279-287頁。

- 永瀬伸子 (1997) 「子どもの養育の経済分析：研究系譜と展望 東洋大学経済研究会『経済論集』第22巻2巻69-96頁。
- 永瀬伸子 (2001) 「子どもコストの研究：家計、資産面からの分析」『人口学研究』第28号 1-15頁。
- 武藤博道 (1992) 「日本における子育てコストと子ども需要」『日本経済研究』第22号, 119-136頁。
- Becker G.S., 1981, *A Treatise on the Family*, Harvard University Press.
- Suruga, T., 1993, “Estimation of Equivalence Scales Using Japanese Data,” *Economic Studies Quarterly* Vol.44, No.2, pp.169- 177.

<教育費と家計簿>

- 永瀬伸子・長町理恵子 (2002) 「教育コストの変化と家計構造」『社会科学研究』第53巻5号179-193頁。
- Armstrong, S., Dearden, L., Kobayashi, M. and Nagase, N., 2019, “Student Loans in Japan: Current Problem and Possible Solutions” *Economics of Education Review* 71, 120-134.

<税制・社会保険負担と家計簿>

- 内閣府男女共同参画局 税制・社会保険影響調査ワーキンググループ報告 (永瀬伸子、縄田和満、村尾祐美子、原尚幸、出島敬明)
- <http://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/eikyuu/siryu/pdf/ei29-5.pdf>
- 永瀬伸子・村尾裕美子 (2005) 「社会保障や税制等は家族・家族形成に影響を与えるかー日本の社会的保護の仕組みが持つ特定タイプの家族へのバイアス」『季刊社会保障研究』第41巻2号137-149頁。

<ソウル・北京・日本との比較>

- 御船美智子 (2008) 「ジェンダーセンシティブなワーク・ライフ・バランス論を目指して」山ロー男・樋口美雄編 『論争日本のワーク・ライフ・バランス』日本経済新聞社
- 篠塚英子・永瀬伸子編 (2008) 『少子化とエコノミー：パネル調査で描く東アジア』作品社